

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年6月28日
【事業年度】	第23期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	株式会社ユビキタスAI
【英訳名】	Ubiquitous AI Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 聡
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目23番7号
【電話番号】	03 - 5908 - 3451
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理部長 芦谷 耕司
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目23番7号
【電話番号】	03 - 5908 - 3451
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理部長 芦谷 耕司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (千円)	2,346,683	1,905,093	2,058,165	1,938,288	3,478,999
経常利益又は経常損失() (千円)	38,997	202,202	90,943	76,179	87,649
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	77,194	426,799	39,696	148,179	32,900
包括利益 (千円)	76,238	383,730	13,466	132,574	23,507
純資産額 (千円)	2,812,823	2,429,024	2,442,490	2,309,915	2,333,422
総資産額 (千円)	3,277,498	2,807,875	2,974,948	2,821,012	3,732,456
1株当たり純資産額 (円)	268.93	232.25	233.53	220.86	223.10
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	7.38	40.81	3.80	14.17	3.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	7.38	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.8	86.5	82.1	81.9	62.5
自己資本利益率 (%)	2.8	17.6	1.6	6.4	1.4
株価収益率 (倍)	57.70	-	-	-	191.11
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	217,650	24,882	221,543	87,283	188,198
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	357,232	80,635	149,187	104,306	11,719
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,010	68	-	-	318,873
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,734,808	1,628,769	1,705,449	1,514,932	1,401,217
従業員数 (人)	106	112	115	110	194

- (注) 1. 第20期、第21期及び第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第20期、第21期及び第22期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第21期の期首から適用しており、第21期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	2020年 3月	2021年 3月	2022年 3月	2023年 3月	2024年 3月
売上高 (千円)	1,942,495	1,527,084	1,669,204	1,628,623	1,756,376
経常利益又は経常損失 () (千円)	97,170	141,887	55,868	18,507	82,298
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	170,658	333,071	43,761	74,316	120,084
資本金 (千円)	1,483,482	1,483,482	1,483,482	1,483,482	1,483,482
発行済株式総数 (株)	10,459,000	10,459,000	10,459,000	10,459,000	10,459,000
純資産額 (千円)	3,170,718	2,880,354	2,889,814	2,830,890	2,941,544
総資産額 (千円)	3,604,253	3,226,360	3,389,497	3,301,284	3,448,716
1株当たり純資産額 (円)	303.15	275.40	276.30	270.67	281.25
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	16.31	31.85	4.18	7.11	11.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	16.31	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.0	89.3	85.3	85.8	85.2
自己資本利益率 (%)	5.4	11.6	1.5	2.6	4.0
株価収益率 (倍)	26.10	-	-	-	52.44
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	80	83	86	83	75
株主総利回り (%)	45.3	72.6	49.6	41.8	64.0
(比較指標: 配当なしTOPIX) (%)	(88.2)	(122.8)	(122.3)	(125.9)	(173.9)
最高株価 (円)	942	1,080	699	573	1,034
最低株価 (円)	385	401	387	349	300

- (注) 1. 第20期、第21期及び第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所ジャスダック市場におけるものであります。
3. 第21期までは比較指標としてジャスダックインデックスを使用しておりましたが、第19期から第23期までの比較指標を配当なしTOPIXに変更しております。
4. 第20期、第21期及び第22期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第21期の期首から適用しており、第21期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

当社は、コピキタス・ネットワーク化の進化により、携帯電話、家電、ゲーム機器、AV機器、自動車など身の周りのあらゆるものがネットワークに接続されたコンピュータで制御されるようになると考え「いつでも、どこでも、誰でも」面倒な操作なしにコピキタス・ネットワークの利便性を享受できる快適な生活を実現させるために設立いたしました。

2018年7月には、株式会社エーアイコーポレーションとの合併により、卓越したエンジニアリング力により高性能のソフトウェアを実現する「テクノロジー・インベーター」であり、かつ、世界中の優れたソフトウェアを発掘し、いち早く国内に展開する「テクノロジー・ブリッジ」として、優れたソリューションを提供することでお客様、社会のより良い未来に貢献できるよう日々事業に取り組んでまいりました。

そして2022年7月には、商号を「株式会社コピキタスAI」へ変更するとともに、「Exploring Everything」という新スローガンを発表し、同スローガンの下、製造業のお客様が必要とするテクノロジーとサービスを提供する企業として日々事業に取り組んでおります。

年月	重要なイベントに関する事項
2001年5月	東京都渋谷区西原三丁目において株式会社コピキタスを設立
2001年8月	本社を東京都新宿区新宿三丁目1番13号京王新宿追分ビル6階に移転
2004年12月	第三者割当増資を行い、4億5千万円を調達
2006年3月	本社を東京都新宿区西新宿一丁目25番1号 新宿センタービル10階に移転
2007年11月	ジャスダック証券取引所NEOに株式を上場（NEOの第一号銘柄）
2010年2月	本社を東京都新宿区西新宿一丁目23番7号 新宿ファーストウエスト16階に移転
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（NEO市場）に上場
2010年10月	大阪証券取引所内にJASDAQ市場が開設され、市場区分をJASDAQスタンダードへ移行
2010年12月	「JASDAQ-TOPI20上場投信」組入銘柄に選定
2012年3月	本社を東京都新宿区西新宿六丁目10番1号 日土地西新宿ビル20階に移転
2012年12月	株式会社村田製作所と資本業務提携
2014年12月	メリルリンチ日本証券株式会社（現 BofA証券株式会社）に行使価額修正条項付き新株予約権を発行することによる資金調達を開始
2015年4月	本社を東京都新宿区西新宿一丁目21番1号 明宝ビル6階に移転
2016年4月	株式会社エムを連結子会社化
2017年4月	IoTプラットフォーム事業をソーバル株式会社へ譲渡
2017年4月	株式会社エーアイコーポレーションを連結子会社化
2017年5月	国内での取扱い製品数において組込みソフトウェアNo.1ベンダーとなることを目指して「コピキタス・AIコーポレーション グループ(以下、「UAICグループ」)」ブランドを立ち上げ
2018年7月	株式会社エーアイコーポレーションとの合併及び「株式会社コピキタスAIコーポレーション」へ商号変更
2022年4月	市場区分変更に伴い、スタンダード市場へ移行
2022年7月	「株式会社コピキタスAI」へ商号変更
2022年7月	本社を東京都新宿区西新宿一丁目23番7号 新宿ファーストウエスト17階に移転
2023年4月	株式会社ライトストーンを連結子会社化
2023年10月	株式会社グレースシステムを連結子会社化

年月	製品・サービスに関する事項
2001年11月	主力製品となる「Ubiquitous TCP/IP」の開発に成功
2003年 5月	株式会社東芝 デジタルメディアネットワーク社との間でソフトウェア使用許諾契約を締結 「Ubiquitous TCP/IP」がセキュリティ用Webカメラに採用
2004年 3月	株式会社ルネサステクノロジ（現 ルネサス エレクトロニクス株式会社）との間で「Ubiquitous TCP/IP」、「Ubiquitous Media Connect」、「Ubiquitous Rendezvous」に関する包括使用許諾契約を締結
2005年 8月	任天堂株式会社との間でソフトウェア使用許諾契約を締結 「Ubiquitous TCP/IP」と「Ubiquitous SSL」を基に開発された通信プロトコルスタックが、「ニンテンドーDS」用の通信ライブラリに採用
2007年 4月	松下電器産業株式会社 半導体社（現 パナソニックホールディングス株式会社）との間で、USB関連ソフトウェアの使用許諾契約を締結
2008年 8月	「Ubiquitous TCP/IP」の累計出荷ライセンス数が1億本を突破
2008年 9月	エンサーク株式会社より組込みソフトウェア製品DeviceSQLを取得し、組込みデータベース事業を開始
2010年 3月	「Ubiquitous QuickBoot」を販売開始
2010年 9月	ネットワーク プラットフォームソフトウェア「Ubiquitous Network Framework」累計出荷数2億本を突破
2011年 7月	無線LAN用ソリューション「Ubiquitous WPS」を最新規格「WPS2.0」に対応した製品として出荷開始
2012年 5月	著作権保護付きコンテンツなどをホームネットワーク上で視聴する際に必須となるDTCP-IPコンテンツ保護ソリューション「Ubiquitous DTCP-IP」に、業界初となるDTCP-IPバージョン1.4（DTCP+）対応ソフトウェアライブラリを追加
2012年11月	ECHONET Lite準拠のミドルウェアを開発
2013年 5月	「Ubiquitous ECHONET Lite」がダイキン工業株式会社のルームエアコン「うるさら7」に採用
2013年12月	ワイヤレス環境でのリモートディスプレイ技術「Ubiquitous Miracast™ Solution」を販売開始
2014年 5月	「Ubiquitous Network Framework」が、ローム株式会社の国際標準規格IEEE 1901対応「HD-PLC」inside規格準拠ベースバンドLSIに採用
2014年 7月	スマートメーターとHEMS機器間の通信プロトコルスタック「Ubiquitous Wi-SMART」の販売開始
2014年11月	「Ubiquitous QuickBoot」が、株式会社デンソーテン（旧：富士通テン株式会社）のカーナビ「ECLIPSE（イクリプス）」2014年秋モデルに採用
2015年11月	セキュアドIoTデバイスソリューション「Ubiquitous Securus」を開発
2016年 5月	「Ubiquitous TPM Security」を販売開始
2017年 1月	「Ubiquitous QuickBoot」の累計出荷数が1,100万本を突破
2017年 5月	「ComboConnect」を販売開始
2017年 9月	「Ubiquitous QuickBoot R2.0」を販売開始
2017年12月	「Ubiquitous QuickBoot」の累計出荷数が1,500万本を突破
2018年 7月	海外製ソフトウェアの取扱開始
2019年 2月	「Ubiquitous QuickBoot」の累計出荷数が2,000万本を突破
2019年 4月	セキュアIoTサービス開発ソリューション「Edge Trust」を4月1日より提供開始
2019年 4月	Beyond Security Ltd.と共同開発したIoT機器の脆弱性検証に最適化したツール「beSTORM X」を利用した「IoTセキュリティ検証サービス」の提供を開始
2019年 7月	国内で初めて自社開発された商用版TLSプロトコルスタックであり、TLS1.3に対応したIoTデバイス向け軽量TLS/SSLプロトコル「Ubiquitous TLS」の販売を開始
2019年 9月	組込み機器にクラウドベースの音声サービスAmazon Alexaを搭載するためのソフトウェア開発キット「Ubiquitous Voice Service Connect」の販売を開始
2019年11月	ラブロック株式会社と、ブロックチェーンを活用したIoT機器のデータ改ざん防止ソリューションに関して業務提携
2019年12月	「Edge Trust」の新サービスメニューでありIoT機器の定期検診を行う「Edge Trust Health Check」の提供を開始
2019年12月	「Ubiquitous QuickBoot」の累計出荷数が3,000万本を突破
2020年 7月	車載システムソフトウェア開発用シミュレーターの共同開発のため、株式会社エー・アンド・デイ（現 株式会社A & D ホロンホールディングス、以下、本書内にて同じ）と業務提携

年月	製品・サービスに関する事項
2021年 2月	PTCジャパン株式会社と共同開発した、IIoTプラットフォームThingWorx®のクライアント機能に対応し、MCU上で動作可能なソフトウェアを、「Ubiquitous Network Framework ThingWorx Edge Package」として提供開始
2021年 2月	AI分野での協業のため、株式会社チームAIBOD（現 株式会社AIBOD、以下、本書内において同じ）と資本・業務提携
2021年 4月	株式会社エー・アンド・デイと共同開発した車載システムソフトウェア開発用シミュレーター「GSIL」の販売を開始
2021年 5月	「Ubiquitous QuickBoot」の累計出荷数が5,000万本を突破
2022年 1月	見積もりプロセスの可視化とナレッジシェアツールを提供する株式会社Engineerforceと資本・業務提携
2022年 3月	組込みシステム開発での技術力と実績を持つ両社の連携を目的として株式会社グレープシステムと資本・業務提携
2022年 5月	「Ubiquitous QuickBoot」の累計出荷数が6,000万本を突破
2022年 6月	IoT製品向け組込みソフトウェアのオールインワンパッケージ「Ubiquitous RTOS IoT Enabler」の提供を開始
2022年 6月	製造業向けビジネスプラットフォーム「HEXAGON」を発表
2022年 9月	ECU制御ソフトウェア開発者向け学習パッケージ「GTrainer」の提供を開始
2023年 3月	次世代通信プロトコル「Ubiquitous QUIC」の提供を開始
2023年 3月	「Ubiquitous QuickBoot」の累計出荷数が7,000万本を突破
2023年 6月	「耐量子暗号」に関する研究開発活動を開始
2023年 6月	IoT製品向けに最適化されたデータ管理機能を実現する「Ubiquitous RTOS IoT Enabler for DBMS」を提供開始
2023年10月	スマートホーム規格「Matter」と「ECHONET Lite」とのブリッジ機能を提供開始
2023年11月	マルチOS向け環境「SafeG64」とTEE（Trusted Execution Environment）の共存技術を開発
2024年 3月	「Ubiquitous QuickBoot」の累計出荷数が8,000万本を突破

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社3社により構成されております。

製造業のお客様が必要とするテクノロジーとサービスを提供する企業として、IoT機器向けの各種ネットワーク製品、セキュリティ製品、データ管理の効率化に寄与する高速なデータベース製品、OSの高速起動を実現するソフトウェア製品等の自社開発による組み込みソフトウェア製品と、海外輸入によるBluetooth、BIOS、通信関連製品、ソフトウェア品質向上支援ツール、セキュリティ製品等の販売及び製品に関連したサポートサービス、エンジニアリングサービス等を提供しております。

また、当社グループである株式会社エム及び株式会社グレースシステムでは、組み込みソフトウェア等各種ソフトウェアの設計、開発及び自社開発によるプリンタ関連製品と音声コード製品（大量の文字列情報を格納可能な2次元コードの技術を活用した製品）、データコンテンツのライセンス販売等を、株式会社ライトストーンでは、統計・数値データ解析ソフトウェアの販売等を行っております。

(1) 当社グループの主要製品・サービス

当社グループの主要なソフトウェア及びサービスを、セグメント毎に以下に示します。

a. ソフトウェアプロダクト事業

カテゴリ	製品・サービス名	概要
通信基本	Ubiquitous Network Framework TCP/IP v4/v6スタック Ubiquitous QUIC	インターネット標準の通信プロトコルであるTCP/IPを、組み込み機器向けに最適設計したもので、省メモリでの実装が可能な「小ささ」、非力なCPUでも動作する「軽さ」、また効率よく通信する「速さ」を実現したものです。 さまざまなインターネット通信で利用が増えている通信プロトコル「QUIC（クイック）」を組み込み機器やIoTデバイスなどのクライアント機器で利用できるように開発したソフトウェアライブラリです。
ワイヤレス	Ubiquitous WPAサブリカント (注1) Ubiquitous WPS Ubiquitous Wi-Fi Direct Ubiquitous Miracast™ Solution	WPAサブリカントは、Wi-Fi通信の秘匿性を高めるために使用されるソフトウェアです。 WPSは、複雑なWi-Fi設定を容易にするためのものです。 Wi-Fi Directは、無線LAN機器間を直接、簡単に接続するためのものです。 Miracastは、ワイヤレス環境でのリモートディスプレイ接続のためのものです。 いずれの製品も、Wi-Fi Allianceが策定した無線LANの接続や暗号化等に関する規格に準拠して開発されたミドルウェアとなります。
スマートホーム	Ubiquitous ECHONET Lite Ubiquitous Wi-SMART	スマートハウス向けのホームネットワーク用プロトコルとしてエコネットコンソーシアムが策定した通信規格に準拠して開発されたミドルウェアとなります。この規格に準拠したスマートメーターやエネルギーマネジメント関連機器間でのユニバーサルな制御が可能になります。 Wi-SMARTは、スマートメーターとエネルギーマネジメント機器との通信に用いられる国際無線通信規格「Wi-SUN」に準拠して開発されたミドルウェアです。

カテゴリ	製品・サービス名	概要
セキュリティ	Ubiquitous TLS/SSL (注2/注3) Ubiquitous DTCP (注4) Ubiquitous HDCP (注5) Ubiquitous Securus Ubiquitous TPM (注6) Security Edge Trust	<p>IoT機器の通信をセキュアに行うためのセキュリティプロトコルを組み込みデバイスのリソースに最適化して提供するものです。</p> <p>車載機器およびデジタル家電等で要求されるデジタルコンテンツ保護を実現するためのDTCP規格に準拠したソフトウェアライブラリです。</p> <p>車載機器およびデジタル家電等で要求されるデジタルコンテンツ保護を実現するためのHDCP規格に準拠したソフトウェアライブラリです。</p> <p>IoT機器に組み込まれるデバイス固有の証明書や電子鍵情報などの秘匿データを保護して、セキュアなIoTを実現するセキュアドIoTデバイスソリューションです。</p> <p>コンピュータの信頼性と安全性を高める国際業界標準規格を制定する業界団体「Trusted Computing Group (TCG)」が策定したTPMを利用するためのソフトウェアライブラリです。</p> <p>IoT機器をプロダクトライフサイクル全般に渡ってセキュアに管理する仕組みとサービスを外部パートナーのソリューション含めて包括的に提供します。</p>
OS	TOPPERS-Proシリーズ	TOPPERS-Proシリーズは、NPO法人TOPPERSプロジェクトが開発したオープンソースカーネル「TOPPERS/ASP」をベースに、当社が自社開発、提供するRTOSソリューションパッケージです。
デジタルAV	Ubiquitous DLNA SDK (DLNA (注7) ソリューション)	<p>デジタルAV機器をネットワークで接続するためのDLNAガイドラインに準拠して開発されたミドルウェアです。</p> <p>既存製品に比べて、1/10程度と小さく、また使用メモリも少なくすみ、リソースに制約のあるデバイスもDLNA対応させることが可能になります。セキュリティ製品のUbiquitous DTCP-IPと組み合わせた提供が多用されます。</p>
データベース	Ubiquitous DeviceSQL	DeviceSQLは、世界最小、超高速なデータベースエンジンを兼ね備えた、ローエンドからハイエンドまで全ての製品ラインに最適なデータ管理機能を提供する組み込み向けのデータベースです。
高速起動	Ubiquitous QuickBoot	QuickBootは、デジタル家電や車載情報端末など高機能化される機器を電源断から、ユーザの操作性を損なわずに瞬間起動を実現するソリューションです。省エネ時代に待機電源を意識しない高機能機器を実現します。

カテゴリ	製品・サービス名	概要
プリントシステム開発キット	GR-ADK GR-PDK GR-PDK/X GR-SETUP GR-MergePrint gXDF (ジグディフ) GR-PDK EMFファイリング	<p>パソコン用の印刷アプリケーション開発のためのツールです。</p> <p>GDIプリンタードライバー開発者を応援する開発キットです。</p> <p>XPSプリンタードライバー開発者を応援する開発キットです。</p> <p>プリンタードライバー、言語モニター、ポートモニター、デバイスドライバーの専用インストーラー/アンインストーラーを作成するための開発ツールです。</p> <p>流し込み印刷の実現を容易にするライブラリです。</p> <p>印刷環境を問わず、XPSファイル出力やPDFファイル出力からXPSファイル変換や編集など様々な機能を実現します。</p> <p>EMFプリンタードライバー開発者を応援する開発キットです。</p>
音声コード	Uni-Voice (ユニボイス)	<p>JAVIS (ジャビス：日本視覚障がい情報普及支援協会)が開発した2次元コードで、大量の文字列データ等を格納することができます。</p> <p>「音声コードUni-Voice」には専用アプリ (Uni-Voiceアプリ) で読み上げができる文字列データ (日本語、多国語) を格納した「文書コード」、地図にて固定ルートの案内が可能な「NAVIコード」、施設位置データを表示する「SPOTコード」の3種類があります。</p>

b. ソフトウェアディストリビューション事業

海外ソフトウェアの輸入販売、テクニカルサポート、及びカスタマイズ開発を行っております。100種類以上の海外ソフトウェア製品を取り扱っており、下表は其中で主要な製品であります。

カテゴリ	製品・サービス名	概要
ワイヤレス	Blue SDK	OpenSynergy社製のBluetoothプロトコルスタックであり、世界標準規格の近距離無線通信技術“Bluetooth”を実現するために開発されたソフトウェアです。
BIOS	InsydeH20	Insyde Software社製のBIOSであり、従来のBIOS (Basic Input/Output System) を置き換えるために開発された新技術「EFI/UEFI」仕様を実装した、C言語ドライバベースの次世代BIOSです。
キャリアグレード	ConfD	Tail-f Systems社製のオンデバイスネットワーク機器管理用ソフトウェアです。
品質向上支援ツール	CodeSonar CodeSentry beSTORM X GSIL	<p>CodeSecure社製のソフトウェア解析ツールで、ソースコードの不具合や脆弱性を静的に検出します。</p> <p>CodeSecure社製のオープンソースソフトウェアに含まれる脆弱性を検出しSBOM形式でレポートするツールです。</p> <p>あらゆるプロトコル、プラットフォームAPI、機器へのファジングとペネトレーションテストを実施するセキュリティ検証ツールです。</p> <p>車載ECUのソフトウェア開発をハードウェアに依存せずソフトウェアシミュレーションベースで行えるツールです。</p>

カテゴリ	製品・サービス名	概要
AIソリューション	BreezoMeter Ekkono SDK VIA AtomBeam Neutrino™ ZETANE brighterAI	<p>世界中の空気質に関するビッグデータ（PM2.5、NO2、SO2、オゾン、花粉等）をリアルタイムで分析・予測・追跡するサービスです。</p> <p>IoTシステムのエッジサイドの機械学習に特化して開発されたライブラリです。従来型の事前に学習させるモデルだけではなく、設置・稼働環境の変化をデバイス上で学習し続ける増分学習（Incremental Learning）の機能が特長です。</p> <p>AI 自動外観検査システム開発用のソフトウェアです。VIA を使用することで、お客様はAI 人材を必要とせず、簡単に外観検査プロセスを自動化できます。</p> <p>IoT データ圧縮・セキュア通信AI ソリューションです。特許取得技術AI データ・コンパクションにより、従来のファイルデータ圧縮技術とは全く異なる方法で、セキュリティを確保しつつ非常に効率的にデータをエンコードし最小化することで、IoT/M2M データ伝送量を70-90% 削減します。</p> <p>ディープラーニングモデル最適化ソフトウェアです。自社内の DNN モデルとデータセットを Neutrino™ に設定し、コマンドを一つ実行するだけで、自動的に最適化した DNN モデルを生成します。</p> <p>AIのロバスト性を向上させるAI開発支援ツールと効率的なAI開発を実現するニューラルネットワーク可視化ツールです。</p> <p>静止画や動画から人の顔やナンバープレートを検出し、個人を特定されないように高精度匿名加工または次世代匿名加工をするソフトウェアサービスです。</p>

c. ソフトウェアサービス事業

株式会社エム及び株式会社グレープシステムにおいて、組込みソフトウェア等各種ソフトウェアのエンジニアリングサービスと、米国Gracernote社と協業し、音楽関連のデータコンテンツのライセンスの提供を行っております。

- (注) 1. WPAサブライアントは、無線LAN上で情報を暗号化して送受信するWPAと呼ばれる暗号方式で使用するソフトウェア・コンポーネントです。従来は、WEPと呼ばれる固定キーによる暗号方式がよく用いられていましたが、これに代わるWPAはキーを自動的に変更するなど、より暗号強度の高いものになっております。
2. TLSは、インターネット上で情報を暗号化して送受信するプロトコルの一つであり、SSL3.0を基に改良が加えられて標準化されたものです。
3. SSLは、インターネット上で情報を暗号化して送受信するプロトコルの一つです。公開鍵暗号、秘密鍵暗号、デジタル証明書、ハッシュ関数などのセキュリティ技術により、秘匿を要する通信を安全なものとしします。
4. DTCPIは、DTLAにより規格化されたコンテンツ保護規格です。
5. HDCPIは、ディスプレイや映像端末に対してHDMIやDVIなどを経由したデジタルコンテンツの送信を行う際のコピーガードに対応したリンクプロテクション技術であり、DCPにより規格化されたコンテンツ保護規格です。
6. TPMは、コンピュータの信頼性と安全性を高める国際業界標準規格を制定する業界団体「Trusted Computing Group (TCG)」が策定した耐タンパ性に優れたセキュリティモジュールの規格です。
7. DLNAは、Digital Living Network Allianceの略であり、パソコンやデジタル家電機器をネットワークでつなぐ際の約束事をいいます。

d. データアナリティクス事業

株式会社ライトストーンにおいて、全国の大学・高専などの教育機関、政府系研究機関、企業の研究開発・調査部門等に、「Origin」、「Stata」等研究開発で使用される統計・数値データ解析等の科学技術系ソフトウェアの輸入販売等を行っております。

(2) 当社グループの収益モデル

a. ソフトウェア使用許諾

ソフトウェア使用許諾は、当社グループのソフトウェア製品を顧客に使用許諾して対価を得るもので、契約時一時金とランニングロイヤルティに区分されます。

・契約時一時金

当社グループのソフトウェア製品のソースコード又はオブジェクトコードを顧客に使用許諾する対価及びデータアナリティクス事業におけるソフトウェアの販売の対価として収受するものです。その性質上、各ビジネスの初期に発生する売上高であります。新規にソフトウェアを開発した場合などは、各社にライセンスすることにより、この項目の売上高が伸びる傾向があります。

・ランニングロイヤルティ

顧客が当社グループのソフトウェア製品を複製してデバイスに組み込んで販売する際に、複製本数に応じて収受する対価であります。継続的に発生する売上高であり、基本的に対応する支出()がないため、複製本数が伸びれば利益率の向上に寄与します。

当社グループは、高利益率を達成するために、ランニングロイヤルティを主たる収益源とすることを目標としており、商品開発やビジネス開発にあたっては、そのことを考慮した展開を行っております。

(ソフトウェアディストリビューション事業におけるライセンサーに対する支出を除く)

・サブスクリプション

当社グループの取扱ソフトウェア製品について、一定期間ごとに一定の対価(利用料)で顧客に提供するものです。主に、品質向上支援ツールや車載機器開発・テストツールといった開発ツール系の製品群をこの形態で提供しています。

b. サポート

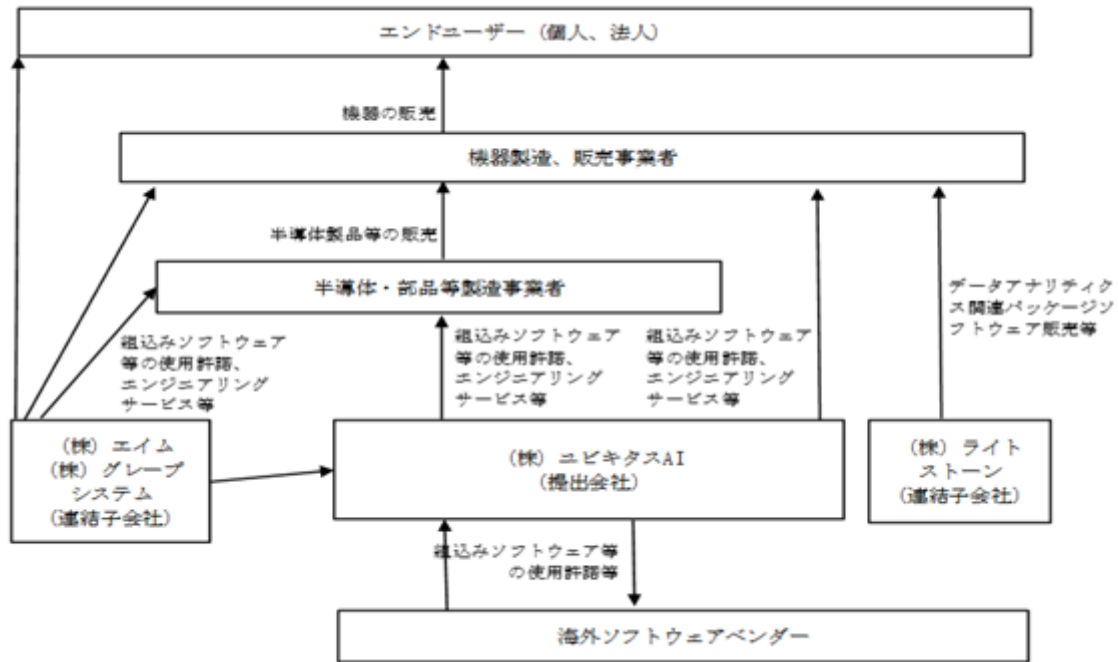
当社グループのソフトウェア製品を使用許諾した顧客に対する技術サポートへの対価として収受するものであります。納品後一定期間に限って提供する初期サポートや年単位で開発工数を提供する年間サポートなどがあります。売上規模を大きくすることは難しいのですが、景気の動向に左右されにくい安定した収益源となります。

c. ソフトウェア受託開発

顧客の求めに応じて、当社のソフトウェア製品を特定のプラットフォームに移植したり、カスタム対応をしたりする対価として収受するものであります。投入した開発工数にほぼ比例した売上高となるため、高利益率を達成することは難しいですが、その後のソフトウェア使用許諾などの売上高につなげるべく、当社のソフトウェア製品の評価版の提供としての位置付けで行うものであります。

また、ソフトウェアサービス事業においては、顧客製品に係るソフトウェア受託開発も行っております。

なお、事業の系統図は、下記のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社エイム (注)2	神奈川県川崎市 中原区	42,000	ソフトウェア サービス	100	当社顧客の一部の 開発業務を受託。 役員の兼任あり。
(連結子会社) 株式会社ライト ストーン (注)2.3	東京都千代田区	24,500	データアナリ ティクス	100	役員の兼任あり。
(連結子会社) 株式会社グレー プシステム (注)3	神奈川県横浜市 西区	98,500	ソフトウェア サービス	100	当社顧客の一部の 開発業務を受託。 役員の兼任あり。

(注)1. 主要な事業の内容欄にはセグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 株式会社ライトストーン及び株式会社グレープシステムの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)は連結売上高に占める割合が10%を超えております。

株式会社ライトストーン

主要な損益情報等	(1) 売上高	881,904 千円
	(2) 経常利益	99,434 千円
	(3) 当期純利益	62,981 千円
	(4) 純資産額	525,066 千円
	(5) 総資産額	671,233 千円

株式会社グレープシステム

主要な損益情報等	(1) 売上高	535,004 千円
	(2) 経常損失()	6,563 千円
	(3) 当期純損失()	36,994 千円
	(4) 純資産額	175,493 千円
	(5) 総資産額	564,857 千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
ソフトウェアプロダクト事業	27
ソフトウェアディストリビューション事業	25
ソフトウェアサービス事業	85
データアナリティクス事業	20
報告セグメント計	157
全社（共通）	37
合計	194

- （注）1．従業員数は就業人員であり、臨時従業員は従業員数の10%未満であるため、記載を省略しております。
2．全社（共通）として記載されている従業員数は、営業部、管理部門等に所属しているものであります。
3．当連結会計年度において、従業員数84名が増加しておりますが、その主な理由は株式会社ライトストーン及び株式会社グレープシステムの子会社化によるものであります。

(2) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
75	48.0	10.7	7,073

- （注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員は従業員数の10%未満であるため、記載を省略しております。

2024年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
ソフトウェアプロダクト	27
ソフトウェアディストリビューション	25
報告セグメント計	52
全社（共通）	23
合計	75

- （注）1．従業員数は就業人員であり、臨時従業員は従業員数の10%未満であるため、記載を省略しております。
2．全社（共通）として記載されている従業員数は、営業部、管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社及び連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「Exploring Everything」というスローガンの下、私たちの収益の源泉となるまだ見ぬ宝物である、革新的なアイデア、未来を照らす技術シーズ、自社および他社による有形無形の製品、そして、これらを見つけ、生み出すタレントなどテクノロジーに関わる全てを探し続けることで、社会の進歩に貢献することを新たな経営基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標

当社最大の強みである大手製造業中心の顧客基盤を活かし、製造業顧客が必要とするテクノロジー・サービスを提供することを中長期的な経営戦略として、これまでの組込みソフトウェア開発・販売会社から、製造業顧客が必要とするテクノロジー・サービスを提供する会社として、取り組んでおります。

今後も成長が見込まれる自動車関連分野、IoT・AI関連分野を中心とした多様な分野において、強みである通信ネットワークやセキュリティ、高速起動などの自社開発の技術・製品のみならず、多数のユニークかつ先進性のある海外ソフトウェア製品との連携による新しい付加価値製品も合わせてタイムリーに市場投入することに加え、新たに取り組みを開始したB2B Tech Biz Platform「HEXAGON」を推進するとともに、株式会社エイムおよび株式会社グレースシステムのエンジニアリングサービスと連携しながら、製造業顧客が必要とするテクノロジー・サービスを提供できるよう事業規模と収益の拡大を追求いたします。

そして、3カ年中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期）の下、

- ・M&A、資本提携の積極的な推進
- ・組込みソフトウェア開発・販売会社から、製造業顧客が必要とするテクノロジー・サービスを提供する会社として事業領域の拡大による成長の実現
- ・HEXAGON（B2B Tech Biz Platform）の実現
- ・QuickBootの技術課題解決及び海外展開の強化
- ・成長分野で安定的な収益が見込めるツール製品への注力

などにより、計画3年目にあたる2025年3月期は売上高4,022,300千円、営業利益40,000千円を目指してまいります。

 **製造業顧客が必要とする
テクノロジー・サービスを提供する会社**

2027年3月期目標値
売上：5,000M

組込みソフトウェア会社としての事業基盤強化と、
B2B Tech Biz Platformの取組による事業成長を
実現



(3) 対処すべき課題

主力事業である組込みソフトウェア事業に関する課題

当社は、電気・電子機器向けに半導体を活用して機器を開発するために必要な組込みソフトウェア事業を、主たる事業として取り組んでおります。

当事業は、自社製品の開発、海外製品の販売、受託開発という3つの事業ポートフォリオで構成されております。

自社製品の開発は、開発力に加え、販売力のある製品企画の強化、海外製品の販売は、製品ラインアップの強化、受託開発に関しては開発力の強化が必要となります。

また、組込みソフトウェア分野は、単に製品の販売にとどまらず、顧客の機器で動作するための開発業務が必要となり、この体制を強化することで、販売機会を増やすことが可能となります。

これに対しては、中途採用を中心とした経験者の採用を中心に対応、また、M&Aによる人材・事業機会の獲得により、強化してまいりました。

特に、2023年10月の株式会社グレープシステム子会社化により、受託開発を中心としたエンジニア人材を確保することが出来ました。

今後は、グループ全体の技術力強化と、引き続き採用やM&Aに取組み、開発力・製品企画力の強化に取り組んでまいります。

事業ポートフォリオに関する課題

当社は、これまで組込みソフトウェア事業を中心に取り組んでまいりましたが、2023年4月に、データアナリティクス事業として、IT系のパッケージソフトウェアを販売する株式会社ライトストーンを子会社化いたしました。これにより、従来の組込みソフトウェア分野だけでなく、IT分野にも広げることで、これまでの組込みソフトウェア分野における販売に影響を及ぼす事象が発生した際にも、一定のリスク分散が実現しました。

今後も、組込みソフトウェアを主たる事業として取り組みつつ、関連するIT分野に広げるかたちで、事業ポートフォリオの強化に取り組んで参ります。

企業グループとしての運営に関する課題

当社は、2024年3月期に、2社のM&Aを実現した結果、2023年3月期に比べ、2025年3月期の売上計画値が2倍、110名から194名と従業員数も大幅に増加、業容が急激に拡大しております。

企業グループとしての連携や管理部門の強化、特に買収した企業のPMI (Post Merger Integration)、内部統制の強化、コストの最適化に取り組む必要があります。

これに対しては、子会社である株式会社エイムの吸収合併や、グループ内の拠点集約により、コミュニケーションの円滑化やコスト最適化など、グループ全体の運営効率化を進めてまいります。

販売体制の強化

当社取扱製品・サービスは、技術的難易度や専門性が高い製品・サービスが多く、顧客との技術的なコミュニケーションが販売における重要なポイントとなります。

また近年、ワークスタイル・事業機会は変化しており、営業活動やマーケティング活動の手法もこの変化に対応したアプローチが必要となっております。

これに対しては、顧客データに基づいたデジタルマーケティング施策を強化し、顧客ニーズを掘り起こし、当社取扱製品・サービスの強みを訴求することにより、新規引合いの獲得を推進しております。また、情報システムの整備による効率的な営業活動環境の整備、営業部門の人員増により、案件や顧客の確保を実現してまいります。

品質マネジメントの強化

インターネットやIoTの普及に伴い、さまざまな電気・電子機器がネットワークに繋がることで、サイバー攻撃のリスクが深刻な問題となってきました。

このため、電子・電気機器製造・開発における適切な品質マネジメント及びサイバーセキュリティ対策を講ずることが必要とされています。

当社も、顧客の製品・サービス開発に使用するソフトウェア製品・サービスを提供していることから同様の対策が求められ、取引条件に含まれるようになってきております。

これに対しては、品質保証体制及びサイバーセキュリティ対策体制を整備・強化し、顧客の取引条件に合致するようにつとめてまいります。

ガバナンスの強化

積極的なM&A等により事業規模が拡大しつつある当社グループが、継続的、健全かつ効率的に成長するためには、ガバナンスの強化が重要な課題であります。

そのために、社外取締役を複数名体制とし、社外の目と知見による取締役会の監督を実施しております。引き続き、この体制を維持するとともに、内部管理体制の面でも、財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムの適切な運用、内部監査による定期的なモニタリングの実施等に取り組んでまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社グループは、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載のとおり体制で企業活動を行っております。当社グループは、コーポレート・ガバナンスを、経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、企業価値の継続的向上と社会からの信頼獲得のために企業活動を規律する枠組みであると考えております。社会にとって価値ある企業となるために、今後もコーポレート・ガバナンスの維持・強化を図ってまいります。

加えて、今後はサステナビリティに関する取り組み方針などを検討する「サステナビリティ委員会（仮称）」の設置を検討しております。委員会における社内体制につきましては現時点では策定段階ではありませんが、最高責任者を代表取締役社長、執行責任者を担当役員と想定し、各種ポリシーや目標、施策の検討・立案を進めていく方針です。委員会の活動内容については、年に1回以上取締役会あてに報告を行い、取締役会によるサステナビリティへの取り組みを監督できる体制構築を想定しています。

(2) 戦略

当社グループは、2022年6月に新ビジョンを策定し、スローガンを「Exploring Everything」と決めました。革新的なアイデア、未来を照らす技術シーズ、自社および他社による有形無形の製品、それらを生み出すタレントなどがすべて宝物であり、収益の源泉と認識し、まだ見ぬ宝物を探し続けることで社会の進歩に貢献することを目指しております。

特にサステナビリティに関する戦略については、今後設置予定のサステナビリティ委員会にて、短期、中期及び長期にわたって、経営方針・経営戦略に影響を与える可能性のあるサステナビリティ関連のリスク及び機会に対処するための具体的な取組みを検討していく方針です。

また、2023年4月に株式会社ライトストーン社、同年10月に株式会社グレーブシステムを連結子会社として新たに当社グループに迎え、順次、経営統合プロセスを進めている段階となっております。今後、当社グループ全体における中長期的なサステナビリティ関連に係る取組みについても、順次検討を進める方針です。

(3) 人材の育成及び社内環境整備に関する方針、戦略

当社新ビジョンに照らし、当社グループで働く仲間には、それぞれの人生の大切な時間を費やす「場所」や「時間」を大切に、かかわるすべての人とともに成長することで、それぞれの人生を素晴らしいものにしてほしいと考えています。

そのため、勤務形態に関しても、職種やスキルに応じて異なりますが、それぞれの状況に応じた出社と在宅勤務の取組や、出退勤時間の選択など、フレキシブルな環境を整えており、また毎年社員を選抜し、当社グループ新ビジョンの浸透活動等も積極的に行っております。

人材育成に関しては、部門長、マネージャー職に関して、それぞれの役職に応じた研修を実施しており、また、当社は、中途採用社員で構成されているため、担当者向けには、今後、各自の業務、スキルアップに必要な研修を個別に選択して受講できる体制を整備し、従業員一人ひとりが意欲をもって成長できる環境の整備推進に努めています。

今後については、サステナビリティ委員会の中で、人材育成や社内環境に関する方針などについて詳細な審議検討を行う予定としております。

(4) リスク管理

サステナビリティに関連するリスク管理について、今後は設置予定のサステナビリティ委員会において、委員会内にて報告討議の上、適宜、取締役会へ報告、審議検討を行っていく想定です。リスクと機会を管理するためのプロセスとして、最高責任者は、優先順位の高いリスクと機会についてのサステナビリティ委員会での審議結果をもとに、それぞれについて対応担当部署又は担当者を指定し、その対応策の策定を可能にする体制構築を想定しています。同時に、指定された担当部署あるいは担当者が策定する対応策は、その内容に応じて、サステナビリティ委員会や取締役会などの会議体において審議の上、全社のリスク管理を行っていく想定です。

(5) 指標及び目標

当社では、前述の方針に基づき、サステナビリティ関連に関する取組み、及び人材の育成・強化に関する取組みを通じて、成長戦略の実現及び企業価値向上に繋げてまいります。具体的な指標及び目標については、今後設置予定のサステナビリティ委員会の枠組みの中で審議・検討を行っていく予定となり記載を省略しております。

3【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる、主な事項を記載しております。

また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社の株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、別段の記載がない限り、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

技術の陳腐化について

当社グループは、電子・電気機器開発に必要な自社開発のソフトウェア製品と、海外メーカーの開発したソフトウェア製品を多様な分野に展開しておりますが、これらの技術革新のスピードは速く、製品の高機能化も進んでおります。

当社グループといたしましては、技術の進展に鋭意対応していく方針ですが、当社グループが想定していない新技術の台頭、普及により事業環境が急変した場合、必ずしも迅速に対応できない可能性があります。

また、競合他社が当社グループを上回る技術を開発した場合には、当社グループの技術が陳腐化する可能性があります。これらの状況に迅速に対応するため、多額の研究開発費用が発生する可能性もあります。

上記のような事象が発生した場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

競争の激化について

当社グループは、電子・電気機器開発に必要な自社開発のソフトウェア製品と、海外メーカーの開発したソフトウェア製品を取り扱っております。近年は、LinuxやAndroid、FreeRTOS等の無償で利用できるソフトウェアプラットフォームが拡大し、また半導体メーカーが半導体デバイスと一緒に開発に必要なソフトウェアを組み合わせて包括的に提供する傾向にあり、特にミドルウェア製品群は、これらとの競争が激化しております。当社グループは、今後も競争力の維持強化に必要な製品ラインアップの強化、無償のソフトウェアでは得られない品質保証、技術サポートの提供や、脆弱性へのリスク対応等による差別化を図ることで競争力の維持強化に向けたさまざまな取り組みを進めてまいります。優位に競争が進められず、当該市場で十分なシェアを獲得できない場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

新規事業について

当社グループでは事業拡大を行う上で、当社グループ独自の技術やノウハウを活かした新規事業や製品を提供することが必要であると認識しております。このため、新規事業や製品への投資については、その市場性等について十分な検証を行った上で投資の意思決定を行っておりますが、市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた投資回収を実現できない可能性があります。

また、新規事業や新規サービス・製品の立ち上げには、一時的に追加の人材採用、研究開発等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外事業展開について

当社グループは今後グローバルな事業展開を予定しておりますが、海外市場への事業進出には、各国政府の予期しない法律や規制の変更、社会・政治及び経済情勢の変化、異なる商慣習による取引先の信用リスク、競合企業の存在や知的財産権の取扱方法の違い、為替変動等の要因により、事業展開及びその成果が当初予測と異なる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当社グループは自社開発したソフトウェアについて著作権を有しておりますが、第三者が当社グループの著作権を侵害することなく、当社グループのソフトウェアと同様の機能を実現した場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。また、当該第三者が特許権を取得した場合、当社グループが損害賠償義務を負担する可能性があります。加えて、当社グループが特定分野でのソフトウェア開発業務遂行のため、他社よりソフトウェアのソースコード開示を受けることがまれにありますが、この場合、当該ソースコードの開示を理由に当該成果物以外の当社グループ著作物に対する著作権侵害の訴訟等を受けるおそれがあります。

ソフトウェアの不具合による顧客の損失について

当社グループのソフトウェアの不具合による顧客の損失については、契約上、当社グループの損害賠償額の上限を当社グループが収受した契約対価に限定するように努めておりますが、このような事態が発生した場合、直接的に売上高の取消による損失が発生するのみならず、信用失墜により当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

DTLAからの高度機密情報の提供について

当社グループは、DTCPのライセンス管理団体であるDTLA(Digital Transmission Licensing Administrator)に加盟し、同団体からDTCP仕様に関する高度機密情報の提供を受けております。当該情報は、DLNAやIPTVのコンテンツ

保護における根幹の技術情報であり、当社グループ製品への統合により競争力を高めることができます。しかしながら、DTLAとの約定により、当該情報を当社グループの責任により漏洩した場合、最大8百万米ドルの制裁金を請求される可能性があります。

DCPからの高度機密情報の提供について

当社グループは、HDCPのライセンス管理団体であるDCP(Digital Content Protection)に加盟し、同団体からHDCP仕様に関する高度機密情報の提供を受けております。当該情報は、Miracast等と合わせて必要とされるコンテンツ保護における根幹の技術情報であり、当社グループ製品への統合により競争力を高めることができます。しかしながら、DCPとの約定により、当該情報を当社グループの責任により漏洩した場合、最大8百万米ドルの制裁金を請求される可能性があります。

ライセンス契約について

当社グループは、顧客との間で、当社グループソフトウェアを搭載した半導体・製品等の販売本数に応じて製造ロイヤルティを収受する契約を締結しております。従って、当社グループの売上高は、顧客の半導体・製品等の販売本数に影響を受けることとなります。顧客の半導体・製品等の販売が好調であった場合、予想外の収益を計上できる可能性があります。一方、顧客の新製品の発売時期が遅延した場合や当初の販売見込みを下回った場合、顧客の販売戦略に変更が生じた場合等においては、当社グループの収益が低下する可能性があります。

仕入先との契約更新に係るリスク

ソフトウェアディストリビューション事業及びデータアナリティクス事業では、国外のソフトウェアベンダーの製品の輸入販売を行い、最先端の技術・製品等を有する海外のソフトウェアベンダーを仕入先としております。これらの仕入先とは、販売代理店契約等を締結し、良好な関係を維持しておりますが、仕入先が第三者からの買収や、代理店政策の見直しがあった場合は、商権に変更が生じる等、業績に影響を与える可能性があります。

契約更新に係るリスク

株式会社エイムは、米国Gracenote社の音楽データベースに関するライセンス契約を締結し、一定の収益を計上しております。しかしながら、相手先企業の経営方針の変更等、当社がコントロールし得ない何らかの事情によりこの契約が更新されなかった場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

経済状況・市場動向が影響するリスク

）自動車業界の動向が影響するリスク

当社の事業収益のうち、自動車業界関連が約60%と大部分を占めています。そのため、自動車の販売台数が減少した場合には、車載情報端末を中心とした製造ロイヤルティ収益に影響を及ぼす可能性があります。

また、自動車関連企業が収益減少のために開発投資ヘリソースを割かない場合、ソフトウェア開発支援ツール、各ソフトウェア開発キット及び関連する開発委託業務に影響を及ぼす可能性があります。

）経済全般の停滞が影響するリスク

景気低迷による顧客の機器生産台数の低迷により、製造ロイヤルティ収益へ影響を及ぼす可能性があります。

また、収益低下懸念による費用圧縮に伴う新規開発投資の抑制により、ソフトウェア開発支援ツール、SDK及び関連する開発委託業務へ影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ911,444千円増加し、3,732,456千円となりました。
当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ887,937千円増加し、1,399,034千円となりました。
当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ23,507千円増加し、2,333,422千円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の業績は、売上高3,478,999千円（前期比79.5%増）、営業利益71,568千円（前期は84,102千円の損失）、経常利益87,649千円（前期は76,179千円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益32,900千円（前期は148,179千円の損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

当連結会計年度より、報告セグメントとして従来の3事業に「データアナリティクス事業」を加え、4つのセグメントに変更いたしました。

「ソフトウェアプロダクト事業」は、組み込みネットワークソフトウェア及びセキュリティ関連ソフトウェア製品並びにリアルタイムOS関連製品、データベース製品、高速起動製品等の主に自社開発によるデバイス組み用ソフトウェアの開発及び販売等に関するセグメントであります。

「ソフトウェアディストリビューション事業」は、海外ソフトウェアの輸入販売、テクニカルサポート、及びカスタマイズ開発に関するセグメントであります。

「ソフトウェアサービス事業」は、組み込みソフトウェア等の受託を中心とした各種ソフトウェアの設計、開発、及びデータコンテンツのライセンス販売等に関するセグメントであります。

「データアナリティクス事業」は、株式会社ライトストーンにおける、統計・数値データ解析ソフトウェアの販売等に関するセグメントであります。

セグメント及び分野別の売上内訳及び事業状況は、以下のとおりです。

セグメント	当連結会計年度				前連結会計年度		増減率 (%)
	従前の セグメント	グループ システム	売上高(注) (千円)	売上割合 (%)	売上高(注) (千円)	売上割合 (%)	
	ソフトウェアプロダクト 事業	612,113	77,337	689,450	19.8	619,344	
ソフトウェアディストリ ビューション事業	1,136,573	105,934	1,242,507	35.7	1,006,846	51.9	23.4
ソフトウェアサービス事 業	319,245	344,384	663,629	19.1	312,098	16.1	112.6
データアナリティクス事 業	883,414	-	883,414	25.4	-	-	-
合計	2,951,345	527,654	3,478,999	100.0	1,938,288	100.0	79.5

(注) 売上高は、セグメント間取引を消去しております。

ソフトウェアプロダクト事業

当事業は、高速起動製品における国内外の車載機器関連および海外民生機器の既存顧客からのロイヤルティ売上、また、データベース製品における産業機器の既存顧客からのロイヤルティ売上を中心に、売上高689,450千円（前期比11.3%増）、セグメント利益17,414千円（前期は23,338千円の損失）となりました。

ソフトウェアディストリビューション事業

当事業は、BIOS、Bluetooth、ネットワークマネジメント等の海外製品における既存顧客からのロイヤルティおよび受託開発売上、また、セキュリティ検証ツール・サービスの新規顧客への販売を中心に、売上高1,242,507千円（前期比23.4%増）、セグメント損失14,826千円（前期は93,045千円の損失）となりました。

ソフトウェアサービス事業

当事業は、既存顧客からの各種受託開発売上、データコンテンツ「YOMI」に関する車載機器向けを中心としたライセンス売上加え、グレースシステム子会社化により、売上高663,629千円（前期比112.6%増）、セグメント利益41,936千円（前期比29.9%増）となりました。

データアナリティクス事業

当事業は、教育機関の既存顧客からのパッケージソフト売上を中心に、売上高883,414千円、セグメント利益27,043千円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は1,401,217千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は188,198千円（前期は87,283千円の減少）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益の増加であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は11,719千円（前期は104,306千円の減少）となりました。その主な要因は、投資有価証券の売却による収入及び定期預金の払戻しによる収入、並びに子会社株式の取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は318,873千円（前期において、財務活動による資金の変動はありません）となりました。その主な要因は、借入金の返済による支出であります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
ソフトウェアプロダクト事業	120,085	8.5%
ソフトウェアディストリビューション事業	229,609	18.6%
ソフトウェアサービス事業	519,710	271.4%
データアナリティクス事業	2,872	-
合計	872,275	96.4%

（注）金額は販売価格によっており、セグメント間取引消去前の数値によっております。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
ソフトウェアプロダクト事業	120,085	8.3%	-	100.0%
ソフトウェアディストリビューション事業	237,410	7.1%	8,605	69.7%
ソフトウェアサービス事業	562,703	238.7%	-	100.0%
データアナリティクス事業	2,872	-	59,907	-
合計	923,070	85.1%	68,512	15.2%

（注）金額は販売価格によっており、セグメント間取引消去前の数値によっております。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェアプロダクト事業	689,450	11.3
ソフトウェアディストリビューション事業	1,242,507	23.4
ソフトウェアサービス事業	663,629	112.6
データアナリティクス事業	883,414	-
合計	3,478,999	79.5

(注) セグメント間取引を消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、2,650,345千円(前期比410,658千円増)となりました。その主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加、並びに有価証券の減少であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、1,082,111千円(前期比500,786千円増)となりました。その主な要因は、のれんの増加であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、964,634千円(前期比582,898千円増)となりました。その主な要因は、買掛金及び短期借入金の増加であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、434,400千円(前期比305,039千円増)となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債の増加であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、2,333,422千円(前期比23,507千円増)となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加であります。

この結果、自己資本比率は62.5%となりました。

2) 経営成績

ソフトウェアプロダクト事業

当連結会計年度は、特に次の項目に重点を置いて取り組んでまいりました。

- ・高速起動製品の次世代プラットフォーム対応、海外展開への先行投資
- ・拡大する車載エンタテインメント需要とEV化に伴うセキュリティニーズに対応したソフトウェアの提供
- ・IoT製品の脆弱性に対する懸念の高まりに応えるための取組この結果、高速起動製品における国内外の車載機器関連および海外民生機器の既存顧客からのロイヤルティ売上、また、データベース製品における産業機器の既存顧客からのロイヤルティ売上を中心に、売上高・セグメント利益ともに前期を上回る結果となりました。

翌連結会計年度以降は、次のような対策を講じて取り組んでまいります。

- ・高速起動製品の次世代プラットフォーム対応の継続、海外市場への積極的な展開
- ・グループ全体での車載AV案件対応へ体制構築
- ・RTOSをベースにコネクティビティとセキュリティをワンストップで提供するパッケージの製品化による販売強化
- ・IoT機器市場で動きの活発なスマートエネルギー関連にフォーカスした提案活動

Ubiquitous QuickBoot

主力製品として順調に出荷数伸長 2024年3月期 累計出荷8千万台を突破



累積ライセンス数の遷移



次世代主力プラットフォーム対応、海外販売拡大を注カポイントとして取り組み中

ソフトウェアディストリビューション事業

当連結会計年度は、特に次の項目に重点を置いて取り組んでまいりました。

- ・ソフトウェア品質向上支援ツールの販売強化継続、エー・アンド・デイ社と共同開発した新製品「GSIL」、重点分野とするIoTセキュリティ関連ツール製品「beSTORM」とこれを活用した「IoTセキュリティ検証サービス」販売への注力
 - ・近年獲得した商材、開発製品の販売の加速
 - ・ソフトウェア品質やサイバーセキュリティへの顧客懸念と市場動向を把握し、ツールによる解決策を提案
- この結果、売上・利益ともに前期を上回る結果となりました。
- 翌連結会計年度以降は、次のような対策を講じて取り組んでまいります。
- ・需要が堅調なソフトウェア検証・開発支援ツールの販売体制・製品ラインアップ強化
 - ・将来の販売の軸となる新商材の獲得と、より収益性の高い商材への注力

取扱い海外パートナー

主要パートナー 35社、100製品以上をラインアップ



イー・アンド・デイ社との共同開発による 車載ECUソフトウェア開発向けシミュレーションツール「GSIL」



IoT機器セキュリティ検証サービス概要



ソフトウェアサービス事業

当連結会計年度は、特に次の項目に重点を置いて取り組んでまいりました。

- ・ 米Gracenote社との密な連携による既存収益の継続的確保と、協業提案による新たな取り組み
- ・ 車載機器のCD再生機能搭載率低下による「YOMI」ライセンスの減少を補うためのストリーミングメディアなど新たな分野へのアプローチや受託開発案件の強化
- ・ 既存顧客・パートナー案件に加え、グループの製品・顧客関連のエンジニアリングサービス案件を軸に、グループ全体でのシナジー実現

この結果、既存顧客からの受託開発売上が好調であったことに加え、株式会社グレープシステム子会社化により、売上は前期比で大幅に増加した一方で、同社の損失計上によりセグメント利益は前期比で微増となりました。

データアナリティクス事業

当連結会計年度は、特に次の項目に重点を置いて取り組んでまいりました。

- ・ 主力ソフトウェア製品（Origin、Stata）を中心とした教育機関、政府研究機関、企業の調査部門への販売
- ・ デジタルマーケティングによるインバウンドセールス強化
- ・ 既存顧客への販促強化による、サブスクリプション年間使用料）、メンテナンスの更新率向上

この結果、教育機関を中心にパッケージソフト売上を計上、第1四半期に官庁向けの大口受注があったことも寄与し、売上・セグメント利益ともに計画値を大きく上回りました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、以下のとおりとなりました。

(売上高)

当連結会計年度における連結売上高合計は3,478,999千円(前年同期比79.5%増)となりました。

詳細につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価2,040,833千円(前年同期比89.2%増)、販売費及び一般管理費1,366,599千円(同44.8%増)を計上いたしました。販売費及び一般管理費の主な内訳は、給料及び手当603,049千円(同30.4%増)、支払手数料124,384千円(同5.5%減)であります。

(経常利益)

経常利益87,649千円(前年同期は76,179千円の損失)を計上いたしました。

これは、主に営業利益71,568千円(前年同期は84,102千円の損失)、為替差益12,998千円(前年同期比166.4%増)を計上したためであります。

(特別利益)

特別利益41,605千円(前年同期において、特別利益の計上はありません)を計上いたしました。

これは、投資有価証券売却益41,605千円を計上したためであります。

(特別損失)

特別損失700千円(前年同期比97.8%減)を計上いたしました。

これは、固定資産除却損700千円を計上したためであります。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

法人税、住民税及び事業税40,842千円、法人税等調整額(損)54,811千円の計上により、法人税等合計95,654千円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は32,900千円(前年同期は148,179千円の損失)となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

・キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

・資本の財源及び資産の流動性

資金の流動性につきましては、中長期的な株主価値の向上を図る観点から、M&A等の成長戦略及び財務の健全性強化のための内部留保の積上げと、株主の皆様への利益還元の拡充とのバランスを考慮することを基本としております。成長戦略に伴うM&Aや投資のための所要資金につきましては、グループ内での営業活動による自己資金で調達しております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 米国Gracenote社とのライセンス契約

2000年より、株式会社エイムは米国Gracenote社のオフィシャルデベロップメントパートナーとして、Gracenote SDKの共同開発及びGracenote社の日本国内の顧客への開発サポートを内容としたパートナー契約を締結しております。

(2) DTLA加盟契約

2006年5月9日に、当社はDTLA(Digital Transmission Licensing Administrator)との間で加盟契約を締結し、DTCP仕様に関する高度機密情報の提供を受けております。当該情報は、DLNAやIPTVのコンテンツ保護における根幹の技術情報であります。

加盟料として年間当たり14千米ドルを支払っております。

なお、当該情報を当社グループの責任により漏洩した場合、最大8百万米ドルの制裁金を請求される可能性があります。

(3) 株式会社村田製作所との間における資本・業務提携に関する合意書

2012年12月11日に、当社は株式会社村田製作所との間で、デジタル家電、白物家電、ヘルスケア製品、自動車、ネットワーク対応センサー等、今後さらに幅広い機器に採用が期待される、近距離無線関連の両社の製品及びサービスに関して、相互の顧客・潜在顧客に対する共同提案・販売促進活動及び技術・市場動向等に対する共同での検討活動を行うことで合意しております。

(4) DCP加盟契約

2013年4月15日に、当社はDCP(Digital Content Protection)との間で加盟契約を締結し、HDCP仕様に関する高度機密情報の提供を受けております。当該情報は、Miracast等と合わせて必要とされるコンテンツ保護における根幹の技術情報であります。

加盟料として年間当たり15千米ドルを支払っております。

なお、当該情報を当社グループの責任により漏洩した場合、最大8百万米ドルの制裁金を請求される可能性があります。

(5) 株式譲渡契約

2023年9月7日開催の取締役会において、当社は株式会社グレープシステムの発行済株式の全株式を取得し、連結子会社化することについて決議し、同日に株式譲渡契約を締結、2023年10月2日に株式を取得いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(6) 合併契約

当社及び当社の100%子会社である株式会社エイムは、2024年5月21日開催の取締役会において、2024年8月1日を効力発生日として両社の合併を決議し、当社を吸収合併存続会社、株式会社エイムを吸収合併消滅会社とする吸収合併に係る合併契約を締結いたしました。

なお、本合併は、両社の株主総会の承認を条件としており、2024年6月27日の当社の株主総会で承認可決されています。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループは、ソフトウェアプロダクト事業、ソフトウェアディストリビューション事業、ソフトウェアサービス事業及びデータアナリティクス事業の4つのセグメントに区分しておりますので、研究開発活動につきましては、各セグメントについて記載しております。

(1) 概要

当社の社名ユビキタスが表現しているように、いたるところにネットワークに接続された機器（ネットワーク端末）が存在するユビキタス・ネットワーク社会にするためには、ネットワーク機能が「小さく、軽く、速い」ことが求められます。また、昨今ではIoT（モノのインターネット）という言葉の普及とともに、あらゆるモノがインターネットにつながり始めており、単純なネットワーク機能だけでなく、機器のセキュリティ強化のための技術や、データ管理の要素、機器自体の起動時間の短縮等、様々なソフトウェアでの性能要求が高まってきております。これらの要求に応えるため、当社では様々な研究開発活動を行っております。

(2) 当連結会計年度における研究開発活動の成果

ソフトウェアプロダクト事業

当連結会計年度は、コネクティビティ&セキュリティ分野におきましては、組込みシステム設計を効率化・簡素化する包括的なソフトウェアパッケージとして、2022年にリリースした「Ubiquitous RTOS IoT Enabler」の派生製品開発を行い、販売を開始いたしました。また、IoT機器向けにスマートホームのグローバル共通規格であるMatterと既に国内市場で普及が進んでいるECHONET Liteを接続するためのブリッジ機能を開発し、当社の組込み環境向けECHONET Lite対応ソフトウェア開発キット「Ubiquitous ECHONET Lite SDK」に搭載しました。高速起動分野におきましては、Qualcomm SA8155P自動車プラットフォームへの「Ubiquitous QuickBoot」への実装に関する技術開発を行いました。

ソフトウェアディストリビューション事業

当連結会計年度は、株式会社エー・アンド・デイと共同で開発した、PCベースの車載ECUソフトウェア開発用シミュレーター「GSIL」の製品開発を、顧客要望対応を主として行いました。また、セキュリティ検証サービスにおける顧客要望対応の一環として、Bluetooth Low Energy用の検証ソフトウェアを開発して、サービスへの利用を開始しました。

ソフトウェアサービス事業

該当事項はありません。

データアナリティクス事業

該当事項はありません。

以上の結果、当連結会計年度における研究開発費の総額は、38,402千円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2024年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
			建 物 (千円)	工具、器具 及び 備品 (千円)	合 計 (千円)	
本 社 (東京都新宿区)	ソフトウェアプロダク ト事業、ソフトウェア ディストリビューショ ン事業	事務所及び 研究開発施設 (注1)	43,616	27,675	71,291	73

(注1) 建物は賃借しており、その年間賃借料は89,462千円であります。

(2) 国内子会社

2024年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額			従業員数 (人)
				建 物 (千円)	工具、器具 及び 備品 (千円)	合 計 (千円)	
株式会社 エイム	本 社 (神奈川県 川崎市中原区)	ソフトウェア サービス事業	事務所 (注2)	18,837	3,947	22,783	24
株式会社 ライトス トーン	本 社 (東京都 千代田区)	データアナリ ティクス事業	事務所 (注3)	5,385	0	5,385	20
株式会社 グレープ システム	本 社 (神奈川県 横浜市西区)	ソフトウェア プロダクト事 業、ソフト ウェアディス トリビュー ション事業、 ソフトウェア サービス事業	事務所 (注4)	3,193	1,471	4,664	35

(注2) 建物は賃借しており、その年間賃借料は23,937千円であります。

(注3) 建物は賃借しており、その年間賃借料は14,447千円であります。

(注4) 建物は賃借しており、その年間賃借料は11,665千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,200,000
計	31,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,459,000	10,459,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	10,459,000	10,459,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2020年3月31日 (注)	2,000	10,459,000	758	1,483,482	758	1,453,482

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5)【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	29	54	21	72	10,943	11,120	-
所有株式数 (単元)	-	501	7,675	7,170	1,694	187	87,288	104,515	7,500
所有株式数の 割合(%)	-	0.47	7.34	6.86	1.62	0.17	83.51	100.00	-

(注) 自己株式117株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に17株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
鈴木 仁 志	東京都世田谷区	300,000	2.86
東京短資株式会社	東京都中央区日本橋室町4-4-10	258,500	2.47
株式会社村田製作所	京都府長岡京市東神足1-10-1	202,000	1.93
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	170,600	1.63
鈴木 明 和	愛知県名古屋市中区	152,400	1.45
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2-4-2	129,200	1.23
楽天証券株式会社	港区南青山2-6-21	120,200	1.14
滝田 芳 彦	栃木県栃木市	119,800	1.14
鈴木 ミ 子	愛知県名古屋市中区	119,200	1.13
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-1	95,600	0.91
計	-	1,667,500	15.94

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,451,400	104,514	-
単元未満株式	普通株式 7,500	-	-
発行済株式総数	10,459,000	-	-
総株主の議決権	-	104,514	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ユビキタスAI	東京都新宿区西新宿一丁目23番7号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 上記のほか、単元未満株式17株を保有しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	117	-	117	-

3【配当政策】

当連結会計年度の業績は純利益の黒字化を達成いたしました。さらなる収益基盤の強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を図っていく必要があることから、無配を継続させていただきます。

また、現在保有している資金は、革新的な技術を生み出す研究開発や世界的に競争力を持つ製品の開発、並びに販売力の強化、新分野への進出を容易かつ確実なものにするための合併・買収等に活用し、財務面での健全性を維持しながら、業績拡大を目指す所存であります。

今後の配当につきましては、安定的な利益創出と十分な内部留保が実現された段階で、事業展開の状況及びリスク等を総合的に勘案し、再開を検討してまいります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めておりますが、事務コストの観点から中間配当は実施せず、期末配当の1回とする方針です。なお、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを、経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、企業価値の継続的向上と社会からの信頼獲得のために企業活動を規律する枠組みであると考えております。社会にとって価値ある企業となるために、今後もコーポレート・ガバナンスの維持・強化を図ってまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

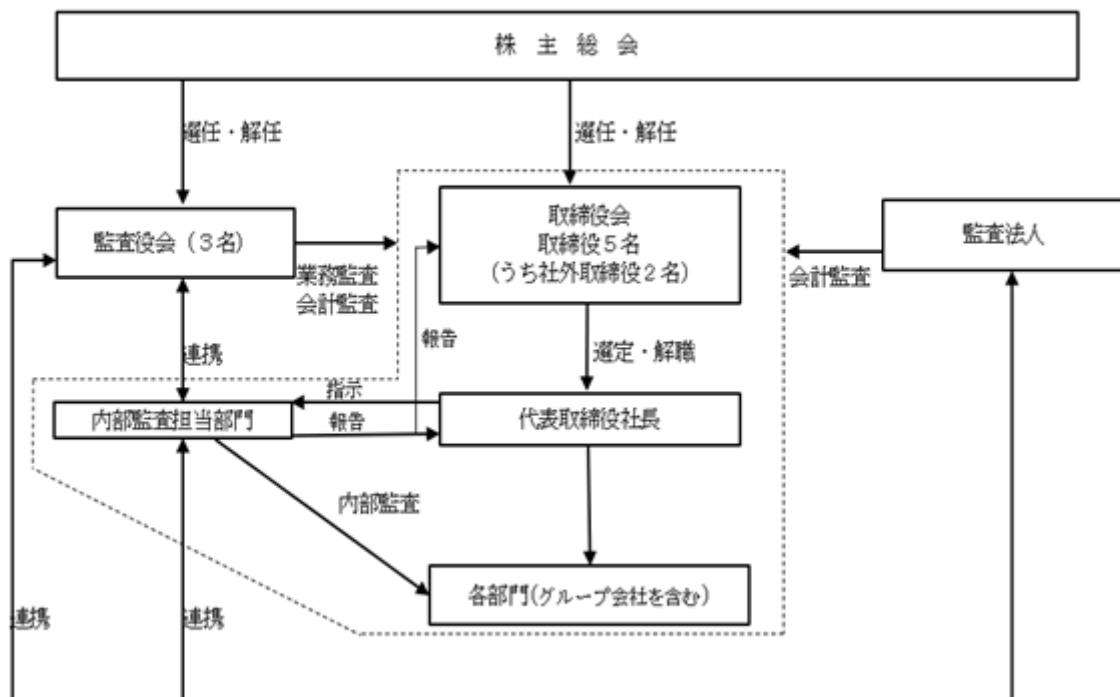
a. 企業統治の体制の概要

当社は、取締役会設置会社であります。取締役会は少なくとも月1回開催し、法令、定款、株主総会決議、取締役会規程に従い、経営に関する重要な事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督しております。

当社の規模、組織の状況及び開催の機動性を考慮し、取締役会は3名の常勤取締役と2名の非常勤取締役（社外取締役・独立役員）で構成されております。

また、当社は、監査役会設置会社であり、3名の監査役を選任しております。全3名が社外監査役（うち独立役員3名）です。

以上により、経営監視が十分に機能する体制を整えていると判断しております。



b. 当該体制を採用する理由

当社では、取締役会、経営会議等における十分な審議を経ることにより、経営判断の妥当性を、また、社外取締役の取締役会への参加により経営の透明性及び健全性を確保することに努めております。

また、監査役会による取締役の職務執行に対する適正な監査など、意思決定及び管理監督が有効かつ十分に機能するための管理体制を構築しております。

企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備及び運用状況等

当社は、企業倫理の確立による健全な事業活動に向け取り組んでおります。「内部統制基本方針」及び「コンプライアンス規程」を制定し、コンプライアンス事務局を置き、コンプライアンス教育・研修の計画及び実施、内部情報提供制度の整備等コンプライアンス体制の充実に努めております。なお、当社におけるコンプライアンス取組みに関する決定及び進捗状況の管理は取締役会が行っており、統括責任者は代表取締役社長です。

また、業務運営を適切かつ効率的に遂行するために、会社業務の意思決定や業務実施に関する各種社内規程を定め、職務権限の明確化と適切な内部牽制が機能する体制を整備しております。財務報告の適正性確保のための体制の整備として、「経理規程」その他社内規程、会計基準その他関連する諸法令を遵守し、財務報告の適正性を確保するための体制の充実に努めております。

さらに、これらの内部統制が有効に機能していることを確かめるため、代表取締役社長自身又はその指名する者により、「内部監査規程」に基づき業務全般に関して、法令、定款及び社内規程の遵守状況、職務の執行手続及び内容の妥当性等について、定期的に内部監査を実施しております。なお、内部監査の結果は、監査役及び監査法人とも共有され、監査活動の効率化を図っております。

b. リスク管理体制の整備の状況

リスクコントロールによる経営の健全化と収益基盤の安定化は当社の重要課題であるため、法律事務所と顧問契約を結び、必要に応じて法律問題全般について助言・指導を受けております。

c. 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の経営について、各社の自主性を尊重しながらも、経営状況及び業務執行の報告事項を定め、管理することにより、グループ経営の適正性を確保しております。

d. 取締役の定数

当社の取締役の定数は7名以内とする旨を定款で定めております。

責任限定契約

会社法第427条第1項に基づき、当社と社外取締役2名及び社外監査役3名とは、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金5百万円と会社法第425条第1項の定める最低限度額のいずれか高い額となります。

取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

a. 自己株式取得に関する要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策を図るため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b. 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものです。

c. 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、監査役の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。これは、監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものです。

d. 中間配当に関する事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件の変更

当社は、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を月1回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

地位	氏名	開催回数	出席回数
代表取締役社長	長谷川 聡	13回	13回
取締役	井上 光司	13回	13回
取締役	古江 勝利	13回	10回
取締役	阿部 海輔	13回	13回
取締役	爲廣 暁雄	13回	13回
常勤監査役	山形 有司	13回	13回
監査役	皆川 克正	13回	12回
監査役	阿曾 友淳	13回	12回

書面決議による取締役会の回数（当期11回）は除いております。

当事業年度における取締役会の具体的な審議内容は、次のとおりであります。

審議内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定時株主総会の招集及び株主総会に付議する議題・議案の決定 ・ 代表取締役及び役付き取締役の選定 ・ 事業報告、連結計算書類及び計算書類並びにこれらの附属明細書の承認 ・ 事業計画、及び中期計画の承認 ・ 開示資料の承認 ・ 組織、規程の改廃 ・ 重要人事の審議 ・ 重要な会計方針に関する協議 ・ M & A による株式取得の承認 ・ 月次決算の確認
------	--

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	長谷川 聡	1967年10月12日生	1990年4月 ダイヤモンドファクター株式会社 (現 三菱UFJファクター株式会社) 入社 1996年1月 株式会社ジャストシステム 入社 1999年6月 株式会社デジオン 入社 2002年4月 同社 取締役 2007年4月 同社 執行役員 2008年4月 株式会社オプティム 入社 セールス&マーケ ティング ディレクター 2008年9月 当社入社 第二事業部ディレクター 2009年2月 当社事業本部 事業企画部長 2009年12月 当社事業本部 副事業本部長 兼 事業企画部長 2011年4月 当社営業マーケティング本部 副本部長 兼 ビジ ネス開発部長 2012年10月 当社営業マーケティング本部 副本部長 兼 ス マートソリューション事業部長 2013年12月 当社 執行役員 スマートソリューション事業部 長 2014年4月 当社 執行役員 事業本部長 2014年6月 当社 取締役 事業本部長 2016年4月 株式会社エイム 取締役 2016年6月 当社 常務取締役 2018年4月 株式会社エイム 代表取締役会長 2019年1月 当社 代表取締役社長 (現任) 2020年6月 ラブロック株式会社 取締役 2021年4月 株式会社チームAIBOD (現 株式会社AIBOD) 取 締役 (現任) 2023年4月 株式会社ライトストーン 代表取締役会長 (現 任) 2023年4月 株式会社エイム 取締役 (現任) 2023年10月 株式会社グレープシステム 代表取締役会長 2024年6月 株式会社グレープシステム 代表取締役社長 (現 任)	(注) 3	11,024
取締役	古江 勝利	1969年12月25日生	1992年4月 日本モトローラ株式会社 半導体セクター入社 2004年4月 分社化によりフリースケールセミコンダクタ ジャパン株式会社 入社 2008年1月 同社 マイクロコントローラビジネスデベロップ メント マネージャ 2014年11月 同社 コーポレートコミュニケーション部マネー ジャ 2015年4月 サイプレスセミコンダクタジャパン 入社マイコ ン事業部マーケティング 担当部長 2016年1月 IARシステムズ株式会社 入社 マーケティング チーム マネージャ 2021年1月 当社 入社 コネクティビティ&セキュリティ事業 部長 2022年4月 当社 執行役員 エンベデッドプラットフォーム 事業部長、SPQA事業部長 2023年4月 当社 マーケティング&コミュニケーション部長 (現任) 2023年6月 当社 取締役 (現任) 2023年10月 株式会社グレープシステム 取締役 2024年4月 当社 エンベデッド第3事業部長 (現任)、R&D 部長 (現任) 2024年6月 株式会社グレープシステム 取締役副社長 (現 任)	(注) 3	4,334

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	能城 博	1963年12月19日生	1987年4月 日本アイ・ピー・エム株式会社 入社 1995年1月 有限会社ライトストーンインターナショナル 創業 1995年3月 有限会社ライトストーン 設立 2001年2月 株式会社ライトストーンに組織変更 2010年9月 株式会社ライトストーン 代表取締役(現任) 2024年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	0
取締役	阿部 海輔	1974年5月15日生	2001年9月 朝日監査法人(現 有限責任あずさ監査法人) 入所 2007年2月 監査法人ハイビスカス 代表社員(現任) 2007年12月 株式会社ディア・ライフ 監査役(現任) 2009年6月 明治通り税理士法人 代表社員(現任) 2015年6月 当社 監査役 2019年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	0
取締役	為廣 暁雄	1949年8月17日生	1975年3月 日本オリベッティ株式会社 入社 1979年5月 株式会社大塚商会 入社 1992年1月 同社 経営計画室企画部 部長 1995年5月 震旦行股份有限公司 董事 1999年7月 Noah International Taiwan Corp. 設立 董事長兼総経理(現任) 2005年9月 株式会社ワッセイ・ソフトウェア・テクノロジー 設立 取締役(現任) 2008年10月 大塚資訊科技股份有限公司 取締役(現任) 2015年6月 Noah Information Technology Corp. 設立 董事長(現任) 2019年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	山形 有司	1957年6月11日生	1986年2月 港監査法人(現KPMG Chicago Office及び東京事務所) 入社 1990年8月 Price Waters Chicago Office 入社 1992年8月 ジョンソン株式会社 入社 Controller 1998年8月 ナイキジャパン株式会社 入社 Controller 2000年8月 同社 Finance Director 2003年4月 ギャップジャパン株式会社入社 シニアファイナンスディレクター 2005年8月 株式会社ラッシュジャパン入社 Chief Financial Officer (CFO) 2013年9月 インベリアル・タバコ・ジャパン株式会社 入社 Chief Financial Officer (CFO) 2016年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	0
監査役	皆川 克正	1971年7月21日生	1998年4月 三菱商事株式会社 入社 2007年12月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 2010年9月 皆川恵比寿法律事務所 設立 代表 2016年6月 当社監査役(現任) 2020年3月 株式会社大塚商会 監査役(現任) 2022年1月 Kollectパートナーズ法律事務所 代表弁護士 (現任)	(注) 4	0
監査役	阿曾 友淳	1969年1月22日生	1991年4月 明治生命保険相互会社(現 明治安田生命保険相互会社) 入社 2000年10月 太田昭和センチュリー監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人) 入所 2004年4月 公認会計士登録 2016年5月 株式会社グラフィコ 管理部長 2016年6月 阿曾公認会計士事務所 所長 2016年9月 株式会社Amazia 監査役(現任) 2017年6月 株式会社城南進学研究社 取締役(監査等委員) (現任) 2018年1月 tripla株式会社 監査役(現任) 2019年6月 当社監査役(現任) 2021年3月 ESネクスト監査法人 代表パートナー 2022年2月 ESネクスト有限責任監査法人 理事 パートナー (現任)	(注) 5	0
計					15,358

- (注) 1. 取締役 阿部海輔、為廣曉雄は、社外取締役であります。
2. 監査役 山形有司、皆川克正及び阿曾友淳は、社外監査役であります。
3. 2023年6月27日より2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
4. 2024年6月27日より4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
5. 2023年6月27日より4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 阿部海輔氏は、過去の社外監査役の実績に加え、公認会計士としての観点から、当社の経営に対する監督と助言を行っていただくため、社外取締役として選任しております。

なお、同氏は監査法人ハイビスカス代表社員、明治通り税理士法人代表社員、阿部海輔公認会計士事務所代表及び株式会社ディア・ライフ監査役を兼務しておりますが、いずれも当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

同氏と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。当社は同氏について一般株主との間で利益相反が生じるおそれがないと判断し、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

社外取締役 為廣曉雄氏は、IT並びにソフトウェアに関する事業の企業経営者としての豊富な経験があり、経営上求められる判断力、識見などを有し、当社の経営に対する監督と助言を行っていただくため、社外取締役として選任しております。

なお、同氏はNoah International Taiwan Corp. 董事長兼総経理、株式会社ワッセイ・ソフトウェア・テクノロジー取締役及びNoah Information Technology Corp. 董事長を兼務しておりますが、いずれも当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

同氏と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。当社は同氏について一般株主との間で利益相反が生じるおそれがないと判断し、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

社外監査役 山形有司氏は、主に外資系企業において管理部門を統括してきた豊富な経験と見識を当社の監査に活かして頂けるものと判断し、社外監査役として選任しております。

同氏と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は同氏について一般株主との間で利益相反が生じるおそれがないと判断し、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

社外監査役 皆川克正氏は、弁護士としての豊富な経験と見識を当社の監査に活かして頂けるものと判断し、社外監査役として選任しております。

同氏と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、同氏はKollectパートナーズ法律事務所代表弁護士及び株式会社大塚商会監査役を兼務しておりますが、いずれも当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は同氏について一般株主との間で利益相反が生じるおそれがないと判断し、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

社外監査役 阿曾友淳氏は、公認会計士並びに他社での監査役としての幅広い見識、豊富な経験を当社の監査に活かしていただくため、社外監査役として選任しております。

同氏と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、同氏はESネクスト有限責任監査法人理事、株式会社Amazia監査役、株式会社城南進学研究社取締役(監査等委員)、tripia株式会社監査役を兼務しておりますが、いずれも当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は同氏について一般株主との間で利益相反が生じるおそれがないと判断し、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための具体的な基準を定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で、社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役は常に取締役会に出席し、取締役の職務執行状況をチェックしております。監査役は、法令が定める権限を行使するとともに、内部監査及び会計監査責任者と連携して、「監査役会規程」に則り、取締役の職務執行の適正性について監査を実施しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役監査については、管理部門を統括してきた豊富な経験・見識を有する者、公認会計士資格を有する者及び弁護士資格を有する者を社外監査役として選任しており、経営監視機能が有効に機能する体制を構築しております。

各監査役は、毎月開催される取締役会及び監査役会に出席し、取締役の職務執行について監査を実施しており、必要に応じて取締役に対して業務執行に関する報告を求めております。常勤監査役は、必要に応じて関係者へのヒアリング、調査を行い、その状況を他の監査役と連携することにより、監査の充実を図っております。

また、定期的に監査役会を実施し、他の監査役と連携してその職務を執行するとともに、会計監査人から期初に監査計画の説明を受け、期中に監査状況を聴取し、期末に監査結果の報告を受ける等、連携を図っております。

なお、監査役の選任理由については、「(2) 役員状況 社外役員状況」のとおりであります。

当事業年度において当社は監査役会を月1回以上開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
山形 有司	13回	13回
皆川 克正	13回	13回
阿曾 友淳	13回	13回

当事業年度における監査役会の具体的な検討内容は、次のとおりであります。

検討内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 四半期、月次決算、及び資金運用状況の適切性の確認 ・ 取締役へのヒアリング結果の共有及び業務執行状況の確認 ・ 監査報告書の作成 ・ 子会社への往査、及び同社の経営状況、経営環境の確認 ・ 取締役会における M & A 案件の検討に対する注視、及び取締役会に対する提言の確認 ・ M & A 案件に関するデューデリジェンスレポートの確認
------	---

内部監査の状況

内部監査の体制は、「(1) [コーポレート・ガバナンスの概要]、企業統治に関するその他の事項、a. 内部統制システムの整備及び運用状況等」に記載しております。

当社における内部監査は、代表取締役直轄の内部監査担当部門が、内部監査規程に基づき、各事業部門及び子会社の業務活動に関して、運営状況、業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンス遵守状況等についての監査を定期的に行い、代表取締役社長に報告、または必要に応じて取締役会に直接報告されるとともに、被監査部門に対する具体的な助言・勧告を行い、改善状況を確認する等、実効性の高い内部監査を実施しております。

監査役は、内部監査担当部門との間で各事業年度における内部監査計画を協議するとともに、定期的に会合を持ち、内部監査結果及び指摘事項について協議及び意見交換をするなど、密接な情報交換及び連携を図っております。内部監査担当部門は、監査役による監査及び会計監査人による監査と相互に効率的に遂行できるよう協力しており、監査役、監査法人、及び内部監査責任者は、年 2 回の会合をもち情報交換を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

b. 継続監査期間

5 年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 柳承煥

指定有限責任社員 業務執行社員 山内紀彰

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 7 名、その他 13 名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人を選定しております。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第 340 条第 1 項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

なお、太陽有限責任監査法人は、金融庁から 2023 年 12 月 26 日付で処分を受けており、その概要は以下のとおりであります。

イ. 処分対象

太陽有限責任監査法人

ロ. 処分内容

契約の新規の締結に関する業務の停止 3 ヶ月（2024 年 1 月 1 日から同年 3 月 31 日まで。ただし、すでに監査契約を締結している被監査会社について、監査契約の期間更新や上場したことに伴う契約の新規の締結を除く。）

ハ. 処分理由

他社の訂正報告書等の監査において、同監査法人の社員である 2 名の公認会計士が、相当の注意を怠り、重大な虚偽のある財務書類を重大な虚偽のないものと証明したため。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況についての報告を受け、必要に応じて説明を求めました。その結果、会計監査人の職務執行に問題はないと評価いたしました。

なお、監査役会は、当社の会計監査人である太陽有限責任監査法人より業務停止処分等について、説明を受け、同指針に基づき評価を実施し協議を行いました。監査役会は、同監査法人が金融庁に対して、2024 年 1 月 31 日に業務改善計画書を、2 月 29 日及び 3 月 29 日に業務改善報告書を提出し、監査品質の向上と再発防止に向けた改善に取り組んでいることを確認しました。

その結果、当社に対する監査業務は適切かつ厳格に遂行されていること、処分の対象となった事象の特殊性等を勘案し、当社の会計監査人としての適格性に影響はなく、同監査法人を第24期の会計監査人として再任する事が妥当と判断致しました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000	-	30,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	18,000	-	30,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)
該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、監査公認会計士等からの見積提案をもとに、監査計画、監査内容、監査日数等の要素を勘案して検討し、監査役会の同意を得て決定する手続きを実施しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、監査計画、監査内容、監査日数等の要素と報酬見積りなどが当社グループの事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2024年5月29日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものと判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は以下のとおりです。

a. 基本方針

取締役及び監査役の報酬等は、優秀な人材を確保・維持できる水準を勘案しつつ、当社の業績向上、違法適切な安定的経営及び企業価値の増大を図るための報酬体系としております。

具体的には、職責に応じた基本報酬、短期的な業績に連動する賞与、会社の長期的な成長と連動するストックオプションの3要素によって構成されます。

なお、2024年3月期はこのうち基本報酬の支給の費用計上を行っております。

b. 基本報酬の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の基本報酬は、役位、職責に応じて当社の経営状況、及び内容、社員の給与との均衡、および一般的な役員報酬の相場を勘案し、役員職位ごとに決定いたします。

社外取締役の報酬については、その役員の社会的地位、会社への貢献度ならびに就任の事情などを総合的に勘案し固定給を支払うこととしております。

c. 業績連動報酬等の額または算定方法の決定に関する方針

取締役の業績連動報酬は、当期の会社の業績に応じて決定しますが、近年では業績数値状況を踏まえ、実施・支給しておりません。

ストックオプションの各役員への付与数については、代表取締役社長が取締役会に諮って決定いたします。

監査役の報酬等は、株主総会で決議された年間報酬限度額（年額：1億円以内 2004年10月22日開催臨時株主総会決議）の範囲内で、職責に応じて監査役会において決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	60,990	60,990	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-
社外役員	29,850	29,850	-	-	5

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は中長期的な取引関係の維持・強化などに資する場合、当社グループの事業活動の円滑な推進に有用と判断した場合には、保有目的が純投資目的以外の目的である株式を取得・保有しています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式として保有する上場株式については、現在保有している企業数から拡大する方針はなく、今後は取得経緯、取引実績、協力・協業関係の状況、配当実績など、当社グループの事業活動の円滑な推進に有用か否かといった観点から、保有の合理性の検証を行い、その内容などについて、検討審議を実施する枠組みを検討しております。

また当社は、テクノロジーの活用や外部パートナーとの連携によるビジネス領域の拡大を目的に、未上場のベンチャー企業への出資を実施しています。(上場企業2社、未上場企業5社)

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、業務提携など経営戦略の一環として、また、取引先との良好な関係を構築し、事業の円滑な推進を図るため必要と判断する企業の株式を保有しております。

- b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	3	2,577
非上場株式以外の株式	2	251,138

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	2	14,200
非上場株式以外の株式	-	-

(注) 株式数が減少した非上場株式のうち、1銘柄(株式会社グレープシステム)は、当事業年度における当該株式の追加取得による関係会社株式への区分変更に伴う減少となります。

- c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由(注)	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
株式会社村田製作所	18,300	18,300	近距離無線通信市場におけるより一層の競争力の強化と顧客満足の向上、両社間の協力関係の強化のため	有
	155,038	147,132		
株式会社メンタルヘルステクノロジーズ	100,000	100,000	様々な領域で相互に情報交換を行う関係を維持するため	無
	96,100	117,600		

(注) 定量的な保有効果については、市場環境が多様化、複雑化していることから記載が困難であります。保有の意義・経済合理性等を検証しており、現在保有する特定投資株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有しております。

- d. 保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構から発信される会計基準の新設、改正等に関する情報を入手しております。また、同機構や監査法人等の開催するセミナーへ参加及び会計専門誌等の定期購読を行っております。

(2) 適正な連結財務諸表等を作成するための社内規程、マニュアル、指針等の整備を行っております。なお、代表取締役社長直轄の部署として内部監査担当部門を設置し、社内規程等の整備運用状況及び有効性を評価しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,114,932	3 1,471,751
受取手形及び売掛金	1 636,051	1 1,050,053
有価証券	400,000	-
商品及び製品	-	3,914
仕掛品	2,596	17,029
前払費用	56,296	77,708
未収還付法人税等	12,603	16,360
未収消費税等	11,384	-
その他	5,826	13,530
流動資産合計	2,239,687	2,650,345
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	68,261	71,433
工具、器具及び備品（純額）	34,145	35,625
車両運搬具（純額）	-	2,495
有形固定資産合計	2 102,406	2 109,553
無形固定資産		
ソフトウェア	25,819	30,669
のれん	-	442,418
その他	473	383
無形固定資産合計	26,291	473,470
投資その他の資産		
投資有価証券	346,891	321,876
差入保証金	105,726	126,918
繰延税金資産	-	46,559
その他	10	3,735
投資その他の資産合計	452,628	499,088
固定資産合計	581,325	1,082,111
資産合計	2,821,012	3,732,456

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	149,263	317,637
短期借入金	-	3 161,780
1年内返済予定の長期借入金	-	51,224
未払金	70,631	93,595
未払費用	36,343	34,421
未払法人税等	19,537	36,786
未払消費税等	1,276	64,144
契約負債	95,239	148,770
賞与引当金	-	28,000
資産除去債務	-	9,812
その他	9,448	18,465
流動負債合計	381,736	964,634
固定負債		
長期借入金	-	73,325
退職給付に係る負債	36,552	206,473
役員退職慰労引当金	-	69,557
資産除去債務	23,762	39,326
繰延税金負債	69,047	45,718
固定負債合計	129,361	434,400
負債合計	511,097	1,399,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,483,482	1,483,482
資本剰余金	1,453,482	1,453,482
利益剰余金	774,406	741,505
自己株式	121	121
株主資本合計	2,162,439	2,195,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147,477	138,083
その他の包括利益累計額合計	147,477	138,083
純資産合計	2,309,915	2,333,422
負債純資産合計	2,821,012	3,732,456

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
売上高	1,938,288	3,478,999
売上原価	1,078,571	2,040,833
売上総利益	859,717	1,438,166
販売費及び一般管理費		
役員報酬	89,000	161,127
給料及び手当	462,462	603,049
法定福利費	67,259	99,177
賞与引当金繰入額	-	13,086
退職給付費用	3,742	12,122
広告宣伝費	5,692	36,896
のれん償却額	-	66,464
不動産賃借料	63,852	82,960
支払手数料	131,617	124,384
研究開発費	37,309	38,402
その他	82,885	128,934
販売費及び一般管理費合計	943,819	1,366,599
営業利益又は営業損失()	84,102	71,568
営業外収益		
受取利息	855	265
受取配当金	2,942	3,140
為替差益	4,879	12,998
保険解約返戻金	-	5,481
営業外収益合計	8,676	21,885
営業外費用		
支払利息	-	4,323
投資事業組合運用損	754	1,482
営業外費用合計	754	5,804
経常利益又は経常損失()	76,179	87,649
特別利益		
投資有価証券売却益	-	41,605
特別利益合計	-	41,605
特別損失		
固定資産除却損	-	700
投資有価証券評価損	30,359	-
その他	1,851	-
特別損失合計	32,210	700
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	108,390	128,554
法人税、住民税及び事業税	10,793	40,842
法人税等調整額	28,996	54,811
法人税等合計	39,789	95,654
当期純利益又は当期純損失()	148,179	32,900
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	148,179	32,900

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	148,179	32,900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,605	9,394
その他の包括利益合計	15,605	9,394
包括利益	132,574	23,507
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	132,574	23,507

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,483,482	1,453,482	626,226	121	2,310,618
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			148,179		148,179
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	148,179	-	148,179
当期末残高	1,483,482	1,453,482	774,406	121	2,162,439

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	131,872	131,872	2,442,490
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			148,179
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	15,605	15,605	15,605
当期変動額合計	15,605	15,605	132,574
当期末残高	147,477	147,477	2,309,915

当連結会計年度（自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,483,482	1,453,482	774,406	121	2,162,439
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			32,900		32,900
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	32,900	-	32,900
当期末残高	1,483,482	1,453,482	741,505	121	2,195,339

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	147,477	147,477	2,309,915
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益			32,900
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	9,394	9,394	9,394
当期変動額合計	9,394	9,394	23,507
当期末残高	138,083	138,083	2,333,422

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	108,390	128,554
減価償却費	42,443	27,951
のれん償却額	-	66,464
投資有価証券評価損益(は益)	30,359	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	41,605
受取利息及び受取配当金	3,797	3,406
支払利息	-	4,323
売上債権の増減額(は増加)	16,553	109,145
棚卸資産の増減額(は増加)	2,272	12,466
前払費用の増減額(は増加)	12,809	5,449
営業債務の増減額(は減少)	4,626	74,070
未払金の増減額(は減少)	2,078	20,929
未払費用の増減額(は減少)	18,573	21,023
未払又は未収消費税等の増減額	46,525	45,971
契約負債の増減額(は減少)	1,863	36,659
預り金の増減額(は減少)	365	491
その他	633	30,129
小計	73,433	242,444
利息及び配当金の受取額	3,797	3,406
利息の支払額	-	4,200
法人税等の支払額	22,877	66,114
法人税等の還付額	5,230	12,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,283	188,198
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	60,555	4,445
無形固定資産の取得による支出	18,353	17,263
保険積立金の払戻による収入	-	85,145
保険積立金の積立による支出	-	9,937
投資有価証券の取得による支出	10,000	21,283
投資有価証券の売却による収入	-	110,017
定期預金の預入による支出	-	45,451
定期預金の払戻による収入	-	118,205
貸付金の回収による収入	-	100,631
貸付けによる支出	-	23,030
子会社株式の取得による支出	-	281,358
差入保証金の差入による支出	481	60
差入保証金の回収による収入	61,682	547
資産除去債務の履行による支出	76,600	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	104,306	11,719
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	-	175,020
長期借入金の返済による支出	-	143,853
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	318,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,072	5,241
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	190,517	113,714
現金及び現金同等物の期首残高	1,705,449	1,514,932
現金及び現金同等物の期末残高	1,514,932	1,401,217

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

株式会社エイム

株式会社ライトストーン

株式会社グレースシステム

当連結会計年度において、株式会社ライトストーン及び株式会社グレースシステムの株式を取得し、子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結会計年度末日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。

棚卸資産

商品及び製品

移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

仕掛品

個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は建物5～18年、工具、器具及び備品2～15年、車両運搬具6年です。

無形固定資産

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売金額を基準として販売金額に応じた割合に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく定額償却額のいずれか多い金額をもって償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき支払予定額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する時点は以下のとおりであります。

イ．ソフトウェア使用許諾

当社グループのソフトウェア製品を顧客に使用許諾して対価を得るもので、契約時一時金、ランニングロイヤルティ及びサブスクリプションに区分されます。

・契約時一時金

ソフトウェアプロダクト事業及びソフトウェアディストリビューション事業において、ソフトウェア製品のソースコード又はオブジェクトコードを顧客に使用許諾する対価として收受するものであります。当社グループが顧客に製品を引き渡した時点で、顧客に所有権が移転し、対価を受け取る権利が確定するため、当該時点で収益を認識しております。

・ランニングロイヤルティ

全事業において、顧客が当社グループのソフトウェア製品を複製してデバイスに組み込んで販売する際に、複製本数に応じて收受する対価であります。顧客が当該製品を複製した時点で、当社グループは対価を受け取る権利が確定するため、当該時点で収益を認識しております。

・サブスクリプション

ソフトウェアディストリビューション事業の取扱ソフトウェア製品について、一定期間ごとに一定の対価（利用料）で顧客に提供するものであります。主に、品質向上支援ツールや車載機器開発・テストツールといった開発ツール系の製品群をこの形態で提供しています。当社がサービスを提供している期間において、当社は対価を受け取る権利が確定するため、当該期間で収益を認識しております。

ロ．ソフトウェア受託開発

顧客の求めに応じて、当社のソフトウェア製品を特定のプラットフォームへの移植やカスタム対応の対価として收受するものであります。

ソフトウェア製品の移植やカスタマイズを履行義務としており、顧客が当社成果物に対して検収合格と判断したことを書面等で確認した時点において、履行義務が充足されたと考え、収益を認識しております。

ハ．サポート

ソフトウェア製品を使用許諾した顧客に対する技術サポートへの対価として收受するものであります。納品後一定期間に限って提供する初期サポートや年単位で開発工数を提供する年間サポートなどがあります。

技術サポートを履行義務としており、契約期間を履行義務の充足期間として均等に収益を認識しております。

なお、上記いずれの取引においても、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権及び外貨建金銭債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～6年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

企業結合により発生したのれんの評価

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

のれん 442,418千円

うち、株式会社グレースシステムに関連するのれん 248,215千円

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

・算出方法

当社は、当連結会計年度に取得した株式会社グレースシステムの超過収益力をのれんとして計上しており、のれんについては、当該のれんを含むより大きな単位で、減損の兆候の判定を行っております。減損の兆候を把握するために、株式会社グレースシステムの事業計画の達成状況、翌連結会計年度以降の事業計画における営業利益の水準を評価しております。減損の兆候があると判断した場合には、減損損失の認識の判定を行っております。なお、株式会社グレースシステムに関連するのれんについては、取得原価ののれんに配分された金額が相対的に多額であることから減損の兆候があると判断し、減損損失の認識の要否について判定を行いました。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を上回ることから、減損損失は認識しておりません。

・主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローは、取締役会で承認された事業計画に基づいており、事業計画の主要な仮定は翌期以降の売上予測となっております。

・翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

当社グループの過去の経験と利用可能な情報に基づいて設定した仮定は将来の不確実性を伴うため、翌連結会計年度において、割引前将来キャッシュ・フローが大幅に減少すると予測した場合には、減損損失を計上する可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」、「包括利益の表示に関する会計基準」、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」の適用による、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	- 千円	2,594千円
売掛金	636,051	1,047,459

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
減価償却累計額	49,168千円	156,017千円

3 担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
定期預金	- 千円	30,018千円

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
短期借入金	- 千円	30,000千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	37,309千円	38,402千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物	- 千円	700千円
工具、器具及び備品	-	0
計	-	700

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	22,513千円	13,539千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	22,513	13,539
税効果額	6,908	4,145
その他の包括利益合計	15,605	9,394

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	10,459,000	-	-	10,459,000

2. 自己株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	117	-	-	117

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	10,459,000	-	-	10,459,000

2. 自己株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	117	-	-	117

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
現金及び預金勘定	1,114,932千円	1,471,751千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	70,533
有価証券勘定 (預入期間が3ヶ月以内の合同運用金銭信託)	400,000	-
現金及び現金同等物	1,514,932	1,401,217

2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社ライトストーンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	602,579千円
固定資産	102,643
のれん	233,043
流動負債	135,424
固定負債	102,838
非支配株主持分	-
株式の取得価額	700,004
現金及び現金同等物	450,899
差引：取得のための支出	249,105

株式の取得により新たに株式会社グレープシステムを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	504,839千円
固定資産	216,282
のれん	275,838
流動負債	515,200
固定負債	344,420
非支配株主持分	-
株式の取得価額	137,340
取得関連費用	5,900
支配獲得時までの取得価額	14,000
現金及び現金同等物	96,987
差引：取得のための支出	32,253

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、必要に応じて短期的な運転資金を銀行借入により調達する方針です。また、デリバティブは利用しておらず、投機的な取引は行いません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクにさらされており、外貨建の営業債権は、為替リスクにさらされております。

投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式及び投資事業有限責任組合への出資であり、それぞれ発行体の信用リスク及び価格の変動リスクにさらされております。

差入保証金は、本社等の賃借に関するもので、貸主の信用リスクにさらされております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日です。また、未払金、未払法人税等、未払消費税等についても、1年以内の支払期日です。短期借入金及び長期借入金は運転資金に係る資金調達を目的としております。

買掛金や未払金、短期借入金、長期借入金、未払法人税等、未払消費税等は、流動性リスクにさらされております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、受注管理規程に従い、営業債権について取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握しております。

差入保証金については、信用リスクは僅少であると認識しております。

・市場リスク(価格の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に発行体から財務状況、信用状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。また、外貨建の債権については、その金額が僅少であるためヘッジ等は行っておりません。

・資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、月次に資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持により流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、「現金」は注記を省略しており、「預金」、「受取手形及び売掛金」、「未収還付法人税等」、「買掛金」、「短期借入金」、「未払金」、「未払法人税等」ならびに「未払消費税等」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
有価証券	400,000	400,000	-
投資有価証券			
その他有価証券(*1)	267,724	267,724	-
差入保証金	105,726	105,726	-

(*1) 市場価格のない株式等及び投資事業有限責任組合への出資は、「投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(*2)(*3)	79,168
投資事業有限責任組合への出資(*4)	49,171

(*2) 非上場株式については、当連結会計年度において42,429千円の減損を行っております。

(*3) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*4) 投資事業有限責任組合への出資については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24 - 16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

当連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券 其他有価証券(*1)	254,183	254,183	-
差入保証金(*2)	137,517	122,864	14,653
長期借入金(*3)	124,549	122,376	2,173

(*1) 市場価格のない株式等及び投資事業有限責任組合への出資は、「投資有価証券 其他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(*4)	20,152
投資事業有限責任組合への出資(*5)	47,541

(*2) 1年内償還予定の差入保証金を含む。

(*3) 1年内返済予定の長期借入金を含む。

(*4) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*5) 投資事業有限責任組合への出資については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24 - 16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注) 1. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（2023年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,114,932	-	-	-
受取手形及び売掛金	636,051	-	-	-
有価証券	400,000	-	-	-
投資有価証券	-	-	-	49,171
未収還付法人税等	12,603	-	-	-
未収消費税等	11,384	-	-	-
合計	2,174,970	-	-	49,171

当連結会計年度（2024年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,471,751	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,050,053	-	-	-
投資有価証券	-	-	47,541	-
未収還付法人税等	16,360	-	-	-
差入保証金	10,598	-	-	-
合計	2,548,762	-	47,541	-

(注) 2. 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2024年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	161,780	-	-	-	-	-
長期借入金(*)	51,224	33,594	13,359	6,348	4,308	15,716
合計	213,004	33,594	13,359	6,348	4,308	15,716

(*) 1年内返済予定の長期借入金を含む。

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債
前連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	-	400,000	-	400,000
投資有価証券	267,724	-	-	267,724
其他有価証券				

当連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	254,183	-	-	254,183
其他有価証券				

時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債
前連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	-	105,726	-	105,726

当連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	-	122,864	-	122,864
長期借入金(*)	-	122,376	-	122,376

(*) 1年内返済予定の長期借入金を含む。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券

短期的な資金運用として保有している金銭信託等であり、取引金融機関から提示された価格によっており、レベル2の時価に分類しております。

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

差入保証金

これらの時価は、信用リスクが僅少であると認識しており、期間に基づく区分ごとに想定される無リスク金利で割り引いた現在価値を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	267,724	55,041	212,683	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	267,724	55,041	212,683	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	-	-	-	
合計		267,724	55,041	212,683	

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額29,997千円)及び投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額49,171千円)については、市場価格がないことから、上記には含めておりません。

当連結会計年度(2024年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	254,183	55,041	199,142	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	254,183	55,041	199,142	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	-	-	-	
合計		254,183	55,041	199,142	

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額20,152千円)及び投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額47,541千円)については、市場価格がないことから、上記には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	22,732	19,313	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	87,285	22,292	-
合計	110,017	41,605	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

有価証券について30,359千円（その他有価証券の株式30,359千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、主に確定給付制度を採用しておりますが、一部の連結子会社は、確定拠出制度を採用しております。

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。また、複数事業主制度に係る総合設立型企業年金基金制度である日本ITソフトウェア企業年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
退職給付に係る負債の期首残高	37,972千円	36,552千円
退職給付費用	6,348	29,324
退職給付の支払額	3,091	10,520
新規連結による増加額	-	160,892
制度への拠出額	4,677	9,775
退職給付に係る負債の期末残高	36,552	206,473

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	107,446千円	294,382千円
年金資産	70,894	87,909
	36,552	206,473
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	36,552	206,473
退職給付に係る負債	36,552	206,473
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	36,552	206,473

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度1,671千円 当連結会計年度19,549千円

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度4,148千円であります。

4. 複数事業主制度

当社が加入する企業年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準注解」(注12)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度9,780千円、当連結会計年度5,627千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
年金資産の額	56,574,025千円	55,007,211千円
年金財政計算上の給付債務の額	50,957,491	52,959,200
差引額	5,616,534	2,048,011

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度

日本ITソフトウェア企業年金基金 0.44% (2023年3月31日現在)

当連結会計年度

日本ITソフトウェア企業年金基金 0.40% (2024年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金(前連結会計年度5,616,534千円、当連結会計年度2,048,011千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当連結会計年度 (2024年 3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	4,275千円	7,671千円
減価償却費	6,818	2,492
商品評価損	9,969	9,969
投資有価証券評価損	35,004	16,067
資産除去債務	7,589	12,721
賞与引当金	-	10,520
退職給付に係る負債	11,196	27,407
役員退職慰労引当金	-	23,483
税務上の繰越欠損金 (注)	280,810	264,976
その他	8,557	6,824
繰延税金資産小計	364,220	382,130
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)	280,810	256,788
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	78,354	54,798
評価性引当額小計	359,164	311,586
繰延税金資産合計	5,055	70,545
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	65,206	61,059
その他	8,896	8,645
繰延税金負債合計	74,102	69,704
繰延税金資産及び負債 () の純額	69,047	841

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (2023年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金 (1)	81,801	42,871	93,753	2,129	-	60,257	280,810
評価性引当額	81,801	42,871	93,753	2,129	-	60,257	280,810
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度 (2024年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金 (1)	42,871	93,753	3,267	-	5,151	119,934	264,976
評価性引当額	34,683	93,753	3,267	-	5,151	119,934	256,788
繰延税金資産	8,188	-	-	-	-	-	8,188

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
法定実効税率 (調整)	税金等調整前当期純損失 を計上しているため、記載	30.6%
連結子会社等に適用される税率の影響	を省略しております。	4.9
住民税均等割		4.9
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		1.1
評価性引当額の増減		16.4
のれん償却費		17.2
その他		0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		74.4

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 株式会社ライトストーンの取得

当社は、2023年3月1日開催の取締役会において、株式会社ライトストーンの発行済株式の全株式を取得し、連結子会社化することについて決議し、同日に株式譲渡契約を締結、2023年4月1日に株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ライトストーン

事業の内容 科学技術系ソフトウェアの輸入販売及び日本語化等

企業結合を行った主な理由

株式会社ライトストーンが取り扱う研究開発に必要なソフトウェアが新たなポートフォリオとして加わることによる売上の拡大に加え、一部製品のクロスセルなどによる新たな収益獲得機会を実現するため。

企業結合日

2023年4月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

名称に変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2023年4月1日から2024年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 700,004千円

取得原価 700,004千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 39,300千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び発生原因

発生したのれんの金額
233,043千円

のれんの金額は、第1四半期連結会計期間において取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に計算された金額でありましたが、当連結会計年度末に確定しております。

発生原因

主として株式会社ライトストーンが事業展開することによって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

6年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	602,579千円
固定資産	102,643
資産合計	705,222
流動負債	135,424
固定負債	102,838
負債合計	238,261

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

取得日が当連結会計年度の期首であるため、影響はありません。

2. 株式会社グレープシステムの取得

当社は、2023年9月7日開催の取締役会において、株式会社グレープシステムの株式を取得し、連結子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結、2023年10月2日付で株式を取得いたしました。企業結合日時点では、議決権比率が99.59%となっておりますが、企業結合日以降に残りの株式の全ての取得を行い、当連結会計年度末において株式会社グレープシステムは当社の完全子会社となっております。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社グレープシステム

事業の内容

- ・ 組込み機器関連のソフトウェア製品の開発、販売、サポート
- ・ 組込み機器向け輸入ソフトウェアの販売・技術サポート
- ・ 印刷技術全般にわたるソフトウェア製品の開発、販売、サポート
- ・ 組込み機器および印刷技術を専門とした受託開発
- ・ 上記に関連したコンサルティング業務全般

企業結合を行った主な理由

当社とグレープシステム社は、2022年3月31日に資本・業務提携を行い、当社が同社の株式の一部を取得いたしました。

両社は、いずれも組込み機器開発に必要とされるソフトウェアの開発・販売および受託開発を行う企業として、当社は、多彩かつ豊富な製品ラインアップ、グレープシステム社は、組込み/プリンター向け製品に加え、受託開発力に強みを持ち、両社の強みを生かした連携により、技術進化や顧客ニーズへの対応力を強化することで、両社の事業強化・拡充が期待できるものと考え、資本・業務提携に至りました。

この資本・業務提携による具体的な事業連携の取組みを通じて大きなメリットがあったため、更に関係を強化することで事業上のシナジーが広がる可能性を見出すに至りました。これまで市場縮小が懸念されていた組込みシステムの開発ニーズは、EVを起点とした自動車の電子化拡大、IoT機器の普及に伴う機器開発やセキュリティ対応などによって拡大しており、両社の経験と知見を生かすことによってビジネス機会の増加が予測されることから、この流れに対応すべく、今回の株式取得に至りました。

企業結合日

2023年10月2日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

名称に変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合直前に有していた議決権比率	10.15%
企業結合日に追加取得した議決権比率	89.44%
取得後の議決権比率	99.59%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2023年10月2日から2024年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた株式の企業結合日における時価		14,000千円
取得の対価	現金	123,340千円
取得原価		137,340千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用 5,900千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

275,838千円

なお、のれんは当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

発生原因

主として株式会社グレープシステムが事業展開することによって期待される超過収益力でありませ

す。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	504,839千円
固定資産	216,282
資産合計	721,121
流動負債	515,200
固定負債	344,420
負債合計	859,619

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	450,522千円
営業損失	207,094
経常損失	210,639
税金等調整前当期純損失	301,396
親会社株主に帰属する当期純損失	259,293
1株当たり当期純損失	24.79円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(8) 取得原価の配分

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15～18年と見積り、割引率は0.1%～1.6%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
期首残高	90,927千円	23,762千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	13,214	-
見積りの変更による増加額	-	2,094
新規連結子会社の取得に伴う増加	-	24,112
時の経過による調整額	128	220
資産除去債務の履行による減少額	79,400	1,050
その他増減額(は減少)	1,108	-
期末残高	23,762	49,138

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを収益の認識時期に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	ソフトウェア プロダク ト	ソフトウェ アディス トリビュー ション	ソフトウェ アサービス	データアナ リティクス	計		
一時点で移転される財	589,617	832,540	177,334	-	1,599,491	-	1,599,491
一定の期間にわたり 移転される財	29,726	174,307	134,764	-	338,797	-	338,797
顧客との契約から 生じる収益	619,344	1,006,846	312,098	-	1,938,288	-	1,938,288
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	619,344	1,006,846	312,098	-	1,938,288	-	1,938,288

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	ソフトウェ アプロダク ト	ソフトウェ アディス トリビュー ション	ソフトウェ アサービス	データアナ リティクス	計		
一時点で移転される財	651,830	1,076,194	580,197	883,414	3,191,635	-	3,191,635
一定の期間にわたり 移転される財	37,620	166,313	83,431	-	287,364	-	287,364
顧客との契約から 生じる収益	689,450	1,242,507	663,629	883,414	3,478,999	-	3,478,999
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	689,450	1,242,507	663,629	883,414	3,478,999	-	3,478,999

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4.会計方針に関する事項 (5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

契約資産及び契約負債の残高等

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	652,064	636,051
契約負債	97,102	95,239

顧客との契約から生じた債権は、連結貸借対照表のうち「受取手形及び売掛金」に含まれております。契約負債は、主に履行義務の充足の時期に収益を認識する契約について、支払条件に基づいて顧客から受け取った期間分の前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。当期に認識した収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は97,102千円であります。

当連結会計年度（自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日）

（単位：千円）

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	636,051	1,050,053
契約負債	95,239	148,770

顧客との契約から生じた債権は、連結貸借対照表のうち「受取手形及び売掛金」に含まれております。契約負債は、主に履行義務の充足の時期に収益を認識する契約について、支払条件に基づいて顧客から受け取った期間分の前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。当期に認識した収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は95,239千円であります。

残存履行義務に配分した取引価格

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ソフトウェアプロダクト事業」、「ソフトウェアディストリビューション事業」、「ソフトウェアサービス事業」及び「データアナリティクス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェアプロダクト事業」は、組込みネットワークソフトウェア及びセキュリティ関連ソフトウェア製品並びにリアルタイムOS関連製品、データベース製品、高速起動製品等の主に自社開発によるデバイス組込み用ソフトウェアの開発及び販売等に関するセグメントであります。

「ソフトウェアディストリビューション事業」は、海外ソフトウェアの輸入販売、テクニカルサポート、及びカスタマイズ開発に関するセグメントであります。

「ソフトウェアサービス事業」は、株式会社エイムにおける、組込みソフトウェア等の受託を中心とした各種ソフトウェアの設計、開発、及びデータコンテンツのライセンス販売等に関するセグメントであります。

「データアナリティクス事業」は、株式会社ライトストーンにおける、統計・数値データ解析ソフトウェアの販売等に関するセグメントであります。

当連結会計年度より、株式会社ライトストーンを連結の範囲に含めたことに伴い、「データアナリティクス事業」を新たに追加しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の算定においては、サービス毎の売上高、利益の集計を行っておりますが、報告セグメントの資産の算定においては、複数サービスを展開する拠点を全社資産に分類しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	ソフトウェアプロダクト	ソフトウェアディストリビューション	ソフトウェアサービス	データアナリティクス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	619,344	1,006,846	312,098	-	1,938,288	-	1,938,288
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,433	1,000	9,695	-	12,128	12,128	-
計	620,777	1,007,846	321,793	-	1,950,416	12,128	1,938,288
営業利益又は営業損失（ ）	23,338	93,045	32,282	-	84,102	-	84,102
セグメント資産	1,591,165	389,553	303,859	-	2,284,577	536,436	2,821,012
その他の項目							
減価償却費	8,314	26,282	2,795	-	37,391	5,052	42,443
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,155	16,408	3,800	-	25,364	70,339	95,702

（注）「調整額」の区分は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	ソフトウェアプロダクト	ソフトウェアディストリビューション	ソフトウェアサービス	データアナリティクス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	689,450	1,242,507	663,629	883,414	3,478,999	-	3,478,999
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,199	3,491	17,920	-	25,610	25,610	-
計	693,649	1,245,998	681,549	883,414	3,504,610	25,610	3,478,999
営業利益又は営業損失（ ）	17,414	14,826	41,936	27,043	71,568	-	71,568
セグメント資産	-	-	315,834	866,271	1,182,104	2,550,352	3,732,456
その他の項目							
減価償却費	7,867	13,398	4,722	1,963	27,951	-	27,951
のれん償却費	3,151	1,116	23,356	38,841	66,464	-	66,464
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	-	644	1,470	2,114	19,819	21,933

（注）「調整額」の区分は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,284,577	1,182,104
全社資産（注）	468,887	2,660,187
セグメント間取引消去等	67,549	109,834
連結財務諸表の資産	2,821,012	3,732,456

（注）全社資産は、本社建物や報告セグメントに帰属しない運用資金であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ソフトウェア プロダクト	ソフトウェア ディストリ ビューション	ソフトウェア サービス	データ アナリティクス	連結財務諸表 計上額
外部顧客への売上高	619,344	1,006,846	312,098	-	1,938,288

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	米国	欧州	アジア	合計
1,713,850	197,240	16,093	11,106	1,938,288

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が存在しないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ソフトウェア プロダクト	ソフトウェア ディストリ ビューション	ソフトウェア サービス	データ アナリティクス	連結財務諸表 計上額
外部顧客への売上高	689,450	1,242,507	663,629	883,414	3,478,999

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しておりま
す。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が存在しないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	ソフトウェア プロダクト	ソフトウェア ディストリ ビューション	ソフトウェア サービス	データ アナリティクス	全社・消去	合計
当期償却額	3,151	1,116	23,356	38,841	-	66,464
当期末残高	-	-	-	194,203	248,215	442,418

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	220.86円	223.10円
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 ()	14.17円	3.15円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 () の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	148,179	32,900
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	148,179	32,900
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,458,883	10,458,883

(重要な後発事象)

(連結子会社との吸収合併)

当社及び当社の100%子会社である株式会社エイムは、2024年 5 月21日開催の取締役会において、2024年 8 月 1 日を効力発生日として両社の合併を決議し、当社を吸収合併存続会社、株式会社エイムを吸収合併消滅会社とする吸収合併に係る合併契約を締結いたしました。

なお、本合併は、両社の株主総会の承認を条件としており、2024年6月27日の当社の株主総会で承認可決されています。

(1) 取引の概要

合併の目的

2016年 4 月に連結子会社化した株式会社エイムとは、既に製品販売及び受託開発において連携をしており、また、管理部門・エンジニアの出向・転籍等により人材交流が進んでおります。今後、これらの取組がさらに多くなることが予測されるため、今後の事業展望等を検討した結果、単独で事業を行うより、当社と合併した方がグループとしてメリットが大きいことから、吸収合併することといたしました。

被合併企業の名称及びその事業の内容

被合併企業の名称 株式会社エイム

事業の内容 組込みソフトウェア等各種ソフトウェアの設計、開発及びデータコンテンツのライセンス販売等

資本金 42,000千円

純資産 247,521千円

総資産 315,834千円

売上高 337,165千円

当期純利益 61,340千円

合併の日程

取締役会決議 2024年 5 月21日

合併契約締結 2024年 5 月21日

合併契約承認株主総会 2024年 6 月27日 (株式会社エイム定時株主総会)

2024年 6 月27日 (当社定時株主総会)

合併期日 (効力発生日) 2024年 8 月 1 日 (予定)

合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社エイムは解散いたします。

合併に係る割当の内容

当社は、株式会社エイムの発行済株式の全てを所有しているため、合併に際し、株式の発行及び金銭等の交付は行いません。

吸収合併存続会社となる会社の概要

吸収合併存続会社の名称 株式会社コピキタスAI

事業の内容 製造業顧客が必要とするテクノロジー・サービスの提供

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

なお、完全子会社との合併であるため、当社の連結業績に与える影響はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	161,780	2.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	51,224	1.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	73,325	1.3	2025年～2032年
合計	-	286,329	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	33,594	13,359	6,348	4,308

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	634,812	1,242,971	2,100,019	3,478,999
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前四半期純損失 () (千円)	26,827	62,899	51,545	128,554
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	24,777	58,904	61,182	32,900
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 () (円)	2.37	5.63	5.85	3.15

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 () (円)	2.37	3.26	0.22	9.00

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	982,291	687,495
受取手形	-	647
売掛金	542,630	551,247
有価証券	400,000	-
仕掛品	646	515
前払費用	49,903	57,391
未収還付法人税等	12,544	12,819
未収消費税等	11,384	-
その他	15,843	41,530
流動資産合計	2,015,240	1,351,644
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,835	43,616
工具、器具及び備品	29,691	27,675
有形固定資産合計	77,525	71,291
無形固定資産		
ソフトウェア	25,697	29,049
その他	473	383
無形固定資産合計	26,170	29,432
投資その他の資産		
関係会社株式	720,006	1,602,551
投資有価証券	340,481	311,256
差入保証金	82,562	82,542
その他	39,300	-
投資その他の資産合計	1,182,349	1,996,349
固定資産合計	1,286,044	2,097,071
資産合計	3,301,284	3,448,716

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	140,891	177,194
未払金	67,061	58,463
未払費用	27,002	11,177
未払法人税等	15,013	17,165
未払消費税等	-	34,034
契約負債	95,239	108,253
その他	6,356	7,286
流動負債合計	351,562	413,572
固定負債		
退職給付引当金	36,552	27,711
資産除去債務	13,822	13,902
繰延税金負債	68,459	51,986
固定負債合計	118,833	93,599
負債合計	470,395	507,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,483,482	1,483,482
資本剰余金		
資本準備金	1,453,482	1,453,482
資本剰余金合計	1,453,482	1,453,482
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	252,581	132,498
利益剰余金合計	252,581	132,498
自己株式	121	121
株主資本合計	2,684,263	2,804,346
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	146,627	137,198
評価・換算差額等合計	146,627	137,198
純資産合計	2,830,890	2,941,544
負債純資産合計	3,301,284	3,448,716

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,162,623	1,175,376
売上原価	1,845,717	1,905,065
売上総利益	782,906	851,311
販売費及び一般管理費	1,286,989	1,283,626
営業利益又は営業損失()	84,084	12,685
営業外収益		
受取利息	7	4
有価証券利息	847	164
受取配当金	1,61,454	1,61,545
為替差益	4,023	9,382
営業外収益合計	66,330	71,095
営業外費用		
投資事業組合運用損	754	1,482
営業外費用合計	754	1,482
経常利益又は経常損失()	18,507	82,298
特別利益		
投資有価証券売却益	-	200
特別利益合計	-	200
特別損失		
投資有価証券評価損	30,359	-
その他	1,851	-
特別損失合計	32,210	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	50,718	82,498
法人税、住民税及び事業税	3,352	25,277
法人税等調整額	26,951	12,308
法人税等合計	23,599	37,585
当期純利益又は当期純損失()	74,316	120,084

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,483,482	1,453,482	1,453,482	178,265	178,265	121	2,758,579
当期変動額							
当期純損失（ ）				74,316	74,316		74,316
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	74,316	74,316	-	74,316
当期末残高	1,483,482	1,453,482	1,453,482	252,581	252,581	121	2,684,263

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	131,235	131,235	2,889,814
当期変動額			
当期純損失（ ）			74,316
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	15,392	15,392	15,392
当期変動額合計	15,392	15,392	58,924
当期末残高	146,627	146,627	2,830,890

当事業年度（自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,483,482	1,453,482	1,453,482	252,581	252,581	121	2,684,263
当期変動額							
当期純利益				120,084	120,084		120,084
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	120,084	120,084	-	120,084
当期末残高	1,483,482	1,453,482	1,453,482	132,498	132,498	121	2,804,346

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	146,627	146,627	2,830,890
当期変動額			
当期純利益			120,084
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	9,429	9,429	9,429
当期変動額合計	9,429	9,429	110,655
当期末残高	137,198	137,198	2,941,544

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数は建物6~15年、工具、器具及び備品2~15年です。

無形固定資産

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売金額を基準として販売金額に応じた割合に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく定額償却額のいずれか多い金額をもって償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

4. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権及び外貨建金銭債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する時点は以下のとおりであります。

イ. ソフトウェア使用許諾

当社のソフトウェア製品を顧客に使用許諾して対価を得るもので、契約時一時金、ランニングロイヤルティ及びサブスクリプションに区分されます。

・契約時一時金

全事業において、ソフトウェア製品のソースコード又はオブジェクトコードを顧客に使用許諾する対価として収受するものであります。当社が顧客に製品を引き渡した時点で、顧客に所有権が移転し、対価を受け取る権利が確定するため、当該時点で収益を認識しております。

・ランニングロイヤルティ

全事業において、顧客が当社グループのソフトウェア製品を複製してデバイスに組み込んで販売する際に、複製本数に応じて収受する対価であります。顧客が当該製品を複製した時点で、当社は対価を受け取る権利が確定するため、当該時点で収益を認識しております。

・サブスクリプション

ソフトウェアディストリビューション事業の取扱ソフトウェア製品について、一定期間ごとに一定の対価(利用料)で顧客に提供するものであります。主に、品質向上支援ツールや車載機器開発・テストツールといった開発ツール系の製品群をこの形態で提供しています。当社がサービスを提供している期間において、当社は対価を受け取る権利が確定するため、当該期間で収益を認識しております。

ロ. ソフトウェア受託開発

全事業において顧客の求めに応じて、当社のソフトウェア製品を特定のプラットフォームへの移植やカスタム対応の対価として収受するものであります。

ソフトウェア製品の移植やカスタマイズを履行義務としており、顧客が当社成果物に対して検収合格と判断したことを書面等で確認した時点において、履行義務が充足されたと考え、収益を認識しております。

八．サポート

全事業において、ソフトウェア製品を使用許諾した顧客に対する技術サポートへの対価として収受するものであります。

技術サポートを履行義務としており、契約期間を履行義務の充足期間として均等に収益を認識しております。

なお、上記いずれの取引においても、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(重要な会計上の見積り)

関係会社株式の評価

当事業年度の財務諸表に計上した金額

当社は、当事業年度において、株式会社ライトストーン及び株式会社グレープシステムの株式を取得し、子会社としました。そのため、当事業年度において、関係会社株式として、株式会社ライトストーンの株式739,304千円を計上、株式会社グレープシステムの株式143,240千円を計上しております。

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

・算出方法

当社は、関係会社株式について、帳簿価額と1株当たり純資産額等を基礎に各社の超過収益力等を反映した実質価額を比較し、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したと認められる場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、相当の減額をし、評価差額を関係会社株式評価損として計上します。

なお、各社の実質価額の著しい低下の判定のため、実質価額に含まれる超過収益力等の減少の有無を検討し、実質価額の著しい低下が認められないことから減損処理は不要と判断しております。

・翌事業年度の財務諸表に与える影響

当社の過去の経験と利用可能な情報に基づいて設定した仮定は将来の不確実性を伴うため、翌事業年度において、各社の売上予測が大幅に減少した場合には、関係会社株式評価損を計上する可能性があります。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期金銭債権	10,493千円	29,434千円
短期金銭債務	4,758	12,922

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,433千円	7,690千円
仕入高・外注費	9,695千円	31,538千円
販売費及び一般管理費	20,020千円	51,024千円
営業取引以外の取引による取引高		
受取配当金	58,800千円	58,800千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度7%、当事業年度8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度93%、当事業年度92%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
役員報酬	65,216千円	90,840千円
給料及び手当	457,045	405,179
法定福利費	65,711	62,808
広告宣伝費	5,646	22,823
不動産賃借料	63,033	58,874
支払手数料	88,596	100,211
研究開発費	37,309	36,989

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
子会社株式	720,006	1,602,551
関連会社株式	-	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	276,594千円	198,382千円
投資有価証券評価損	33,120	14,742
商品評価損	9,969	9,969
退職給付引当金	11,196	8,488
資産除去債務	4,234	4,258
未払事業税	3,016	3,675
減価償却費	6,108	1,986
その他	6,367	1,566
繰延税金資産小計	350,603	243,066
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	276,594	190,194
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	71,913	40,329
評価性引当額小計	348,508	230,523
繰延税金資産合計	2,096	12,544
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	64,773	60,608
その他	5,782	3,922
繰延税金負債合計	70,555	64,530
繰延税金資産又は負債()の純額	68,459	51,986

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
法定実効税率 (調整)	税引前当期純損失を 計上しているため、記 載を省略しておりま す。	30.6%
住民税均等割		6.3
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		22.0
評価性引当額の増減		59.2
その他		2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率		45.6

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、財務諸表「注記事項(重要な会計方針) 6. 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

なお、連結子会社との吸収合併においては、合併効力発生日において吸収合併消滅会社から受け入れる資産及び負債の差額と、当社が所有する子会社株式の帳簿価額との差額を特別損失(抱合せ株式消滅差損)として計上する予定であります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の種 類	当期首残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末残 高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	47,835	-	-	4,219	43,616	8,570
	工具、器具及び備品	29,691	3,860	-	5,876	27,675	44,814
	計	77,525	3,860	-	10,095	71,291	53,384
無形 固定資産	ソフトウェア	25,697	13,865	-	10,513	29,049	-
	その他	473	-	-	90	383	-
	計	26,170	13,865	-	10,603	29,432	-

(注) 当期増加額・減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額	購入	3,860 千円
ソフトウェア	増加額	購入	665 千円
		販売用開発	13,200 千円

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 https://www.ubiquitous-ai.com/ir/kokoku.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第22期）（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）2023年6月30日関東財務局長に提出

(2) 訂正有価証券報告書及び確認書

事業年度（第22期）（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）2024年6月21日関東財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

2023年6月30日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

（第23期第1四半期）（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）2023年8月14日関東財務局長に提出

（第23期第2四半期）（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）2023年11月14日関東財務局長に提出

（第23期第3四半期）（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）2024年2月14日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

2023年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2023年12月22日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

2024年5月28日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第7号の3の規定（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年 6 月28日

株式会社ユビキタス A I

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承煥 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山内 紀彰 印

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユビキタス A I の2023年 4 月 1 日から2024年 3 月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユビキタス A I 及び連結子会社の2024年 3 月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社グレースシステムの取得時に生じたのれんの評価 監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、会社は2023年10月1日に株式会社グレースシステム（以下、グレースシステム社）の株式を取得し連結子会社化したことに伴い、当連結会計年度末の連結貸借対照表において、当該取得に関連するのれん248,215千円を計上している。</p> <p>会社は、当該のれんを含む資産グループについて、取得時にのれんに配分された金額が相対的に多額であることから、当連結会計年度において減損の兆候があると判断している。また、減損損失の認識の判定において、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を上回ったため、減損損失の認識は不要と判断している。</p> <p>のれんの減損損失の認識の判定に用いる割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、グレースシステム社の事業計画に基づいて見積られるが、当該事業計画における主要な仮定は売上予測である。売上予測は、経営環境や市場動向等により影響を受けるため、見積りの不確実性や経営者の主観的な判断を伴う。</p> <p>以上より、当監査法人は、グレースシステム社の取得時に生じたのれんの評価が監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、グレースシステム社の取得時に生じたのれんの評価を検討するに当たって、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>（１）内部統制の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 割引前将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる事業計画の承認等、のれんの減損損失の認識の判定に関連する内部統制の整備状況を評価した。 <p>（２）減損損失の認識についての判定結果の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 割引前将来キャッシュ・フローの見積りに用いられる事業計画と、取締役会で承認されている事業計画を比較し、数値の整合性を確かめた。 過年度の事業計画と実績を比較することにより、事業計画の見積りの不確実性の程度を評価した。 事業計画の主要な仮定である売上予測について、経営環境や市場動向等による影響を経営者に質問するとともに、過去実績との比較分析を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コピキタス A I の2024年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社コピキタス A I が2024年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年6月28日

株式会社ユビキタス A I

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承煥 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山内 紀彰 印

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユビキタス A I の2023年4月1日から2024年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユビキタス A I の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は2024年5月21日開催の取締役会において、2024年6月27日開催の定時株主総会に、子会社である株式会社エイムとの吸収合併契約の承認の件について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社グレースシステム株式の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、当事業年度末の貸借対照表において、関係会社株式1,602,550千円が計上されている。このうち143,240千円は当事業年度に取得した株式会社グレースシステム（以下、グレースシステム社）株式の帳簿価額である。なお、会社はグレースシステム社株式を超過収益力等が反映された価額で取得している。</p> <p>非上場の子会社に対する投資等、市場価格のない株式については、取得原価をもって貸借対照表価額とするが、当該株式の発行会社の財政状態の悪化又は超過収益力等の減少により、実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて減損処理が必要となる。</p> <p>会社は、グレースシステム社株式の実質価額に含まれる超過収益力等の減少の有無を検討し、実質価額の著しい低下が認められないことから減損処理は不要と判断している。</p> <p>グレースシステム社株式の残高は、金額的重要性が高く、仮に減損処理が必要となった場合に財務諸表全体に与える影響は大きい。また、連結貸借対照表に計上されているグレースシステム社に係るのれんの評価と同様に、超過収益力等の減少の有無の検討を含む実質価額の著しい低下の判定には、不確実性や経営者の主観的な判断を伴う。</p> <p>以上より、当監査法人はグレースシステム社株式の評価が監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、グレースシステム社株式の評価を検討するに当たって、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 市場価格のない株式の減損処理に関連する内部統制の整備状況を評価した。 <p>(2) 実質価額の著しい低下についての判定結果の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 連結財務諸表に係る監査報告書における監査上の主要な検討事項「株式会社グレースシステムの取得時に生じたのれんの評価」に記載の内容と実質的に同一であることから、具体的な記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。